

令和2年度

国の財務書類

(一般会計・特別会計)

目次

貸借対照表.....	1
業務費用計算書.....	2
資産・負債差額増減計算書.....	3
区分別収支計算書.....	4
注記.....	6
1 重要な会計方針.....	6
2 重要な後発事象.....	8
3 偶発債務.....	8
4 翌年度以降支出予定額.....	12
5 追加情報.....	13
附属明細書.....	28
1 貸借対照表の内容に関する明細.....	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細.....	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細.....	80
4 区分別収支計算書の内容に関する明細.....	90
参考情報.....	97
1 令和2年度歳入歳出決算の概要.....	97
2 国の組織及び定員.....	99
3 省庁別財務書類の作成単位.....	100

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	46,109,086	69,463,685	未払金	10,634,335	10,710,654
有価証券	126,486,388	119,683,572	支払備金	280,568	311,398
たな卸資産	4,252,567	4,107,889	未払費用	1,157,445	1,119,229
未収金	6,391,512	6,800,275	保管金等	1,206,206	1,362,732
未収収益	657,712	578,822	前受金	53,481	58,690
未収(再)保険料	4,694,101	5,292,084	前受収益	684,719	662,346
前払費用	4,177,909	3,661,400	未経過(再)保険料	30,238	29,534
貸付金	107,182,985	120,092,838	賞与引当金	346,638	343,186
運用寄託金	113,203,276	112,553,157	政府短期証券	77,483,680	92,778,100
その他の債権等	4,258,542	5,156,604	公債	998,805,367	1,083,931,301
貸倒引当金	△ 1,411,713	△ 1,612,957	借入金	32,360,084	32,862,555
有形固定資産	188,651,909	191,271,659	預託金	5,908,994	7,070,137
国有財産(公共用 財産を除く)	32,073,946	32,521,019	責任準備金	9,531,414	9,495,717
土地	18,916,743	19,439,784	公的年金預り金	121,185,912	121,797,947
立木竹	3,224,820	3,263,869	退職給付引当金	5,949,686	5,715,759
建物	3,417,762	3,412,176	その他の債務等	7,454,159	7,705,062
工作物	2,547,900	2,588,138			
機械器具	0	0			
船舶	1,530,281	1,588,827			
航空機	1,009,615	1,057,296			
建設仮勘定	1,426,822	1,170,927			
公共用財産	152,078,673	154,075,248			
公共用財産用地	40,120,856	40,250,440			
公共用財産施設	111,519,389	113,392,496			
建設仮勘定	438,427	432,311			
物品	4,476,775	4,653,965			
その他の固定資産	22,514	21,425	負債合計	1,273,072,935	1,375,954,353
無形固定資産	328,410	353,117	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	76,280,147	83,388,788	資産・負債差額	△ 591,810,097	△ 655,163,414
資産合計	681,262,837	720,790,938	負債及び資産・ 負債差額合計	681,262,837	720,790,938

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度69.5兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した額である(年度末時点の政府預金残高は36.9兆円、外貨預金残高は11.5兆円である)。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度1,083.9兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(956.4兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	4,500,447	4,488,142
賞与引当金繰入額	328,031	324,789
退職給付引当金繰入額	360,647	335,596
基礎年金給付費	23,453,767	23,872,351
国民年金給付費	398,070	339,996
厚生年金給付費	23,560,617	23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,600,838	4,603,106
保険料等交付金	10,564,881	10,448,664
失業等給付費	1,100,117	1,411,935
育児休業給付費	570,934	643,669
雇用安定等給付費	183,680	3,206,215
その他の社会保障費	1,149,329	1,660,938
(再)保険費等	31,008	28,055
公共用施設整備費等	95,691	86,578
持続化給付金等	-	7,169,192
補助金等	32,826,515	63,627,815
委託費等	2,498,952	3,179,833
地方交付税交付金等	19,821,358	19,446,895
資金援助交付費	526,000	516,500
運営費交付金	3,361,195	3,462,023
庁費等	3,421,025	4,673,304
公債事務取扱費	32,546	18,007
その他の経費	1,036,195	971,776
減価償却費	5,132,549	5,079,283
責任準備金繰入額	156,886	△ 35,697
貸倒引当金繰入額	566,913	796,477
支払利息	6,853,902	6,420,526
為替換算差損益	2,416	△ 20,918
公債償還損益	705	△ 16,292
資産処分損益	278,329	508,533
出資金等評価損	2,426,313	10,507
本年度業務費用合計	149,839,871	190,732,384

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 583,356,718	△ 591,810,097
II 本年度業務費用合計	△ 149,839,871	△ 190,732,384
III 財源	129,542,626	131,653,997
租税等財源	62,175,134	64,933,013
その他の財源	67,367,491	66,720,984
IV 資産評価差額	8,445,537	△ 1,497,644
V 為替換算差額	△ 552,342	△ 4,176,815
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 427,025	△ 612,035
VII その他資産・負債差額の増減	4,377,696	2,011,564
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 591,810,097	△ 655,163,414

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	62,175,134	64,933,013
その他の収入	67,631,273	66,134,516
前年度剰余金受入	15,702,405	17,199,174
資金からの受入(予算上措置されたもの)	15,395,756	16,797,549
財源合計	160,904,571	165,064,254
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 5,307,298	△ 5,241,699
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
基礎年金給付費	△ 23,335,232	△ 23,805,300
国民年金給付費	△ 408,215	△ 349,111
厚生年金給付費	△ 23,571,664	△ 23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,600,838	△ 4,603,106
保険料等交付金	△ 10,523,691	△ 10,447,758
失業等給付費	△ 1,091,675	△ 1,382,584
育児休業給付費	△ 570,934	△ 643,669
雇用安定等給付費	△ 183,680	△ 3,206,215
その他の社会保障費	△ 1,146,795	△ 1,666,913
(再)保険費等	△ 31,272	△ 20,627
公共用施設整備費等	△ 108,656	△ 106,767
持続化給付金等	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 32,876,579	△ 63,654,133
委託費等	△ 2,442,782	△ 3,083,560
地方交付税交付金等	△ 19,821,358	△ 19,446,895
運営費交付金	△ 3,361,195	△ 3,462,023
貸付けによる支出	△ 122,664	△ 124,095
出資による支出	△ 694,744	△ 5,555,194
庁費等の支出	△ 4,410,058	△ 5,518,780
その他の支出	△ 1,040,087	△ 977,610
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 12,549,999	△ 39,150,123
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 148,390,433	△ 223,248,745
(2)施設整備支出		
公共用財産用地に係る支出	△ 177,049	△ 192,814
公共用財産施設に係る支出	△ 2,885,648	△ 3,447,035

その他の施設整備支出	△ 1,784,627	△ 1,464,503
施設整備支出合計	△ 4,847,325	△ 5,104,353
業務支出合計	△ 153,237,759	△ 228,353,098
業務収支	7,666,811	△ 63,288,844
II 財務収支		
公債の発行による収入	154,180,111	256,855,267
公債の償還による支出	△ 132,406,824	△ 134,735,699
政府短期証券の発行による収入	1,271,700	1,276,900
政府短期証券の償還による支出	△ 1,275,700	△ 1,271,700
借入による収入	31,450,972	31,937,315
借入金の返済による支出	△ 31,011,573	△ 31,434,843
リース・PFI債務の返済による支出	△ 57,987	△ 43,405
預託金利息	△ 48,545	△ 42,408
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,449,312	△ 8,180,517
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	△ 18,029
資金からの受入	9,577,775	9,238,386
資金への繰入	△ 10,686,621	△ 10,268,637
財務収支	12,511,404	113,312,626
本年度収支	20,178,216	50,023,782
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,082	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,022,123	△ 3,705,138
翌年度歳入繰入	17,199,174	46,730,690
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	9,372,578
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 745,904	△ 512,065
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 628,471	△ 199,547
収支に関する換算差額	△ 31,389	△ 660,305
資金本年度末残高	23,593,895	37,936,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,239,064	1,395,440
国庫余裕金の繰替使用	△ 39,600,000	△ 24,600,000
本年度末現金・預金残高	46,109,086	69,463,685

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（42～70 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額

法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年法律第94号)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な後発事象

(1) 日本郵政株式会社株式の売却

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定に基づき国債整理基金特別会計が保有していた日本郵政株式会社株式については、令和3年度中、10月末までの間において売却を行っている（当該売却金額1,093,147百万円）。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	14,901,500
		地方公共団体金融機構	4,922,860
		預金保険機構	1,850,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,720,000
		株式会社日本政策金融公庫	815,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	296,470
		中部国際空港株式会社	139,200
		民間都市開発推進機構	85,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000
		計	25,628,830
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,880,500
		株式会社日本政策投資銀行	1,664,100
国際協力機構		220,000	
計	6,764,600		
再計		32,393,430	
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	641,583	
	株式会社産業革新投資機構	255,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	銀行等保有株式取得機構	150,000	
	預金保険機構	73,000	
	民間都市開発推進機構	5,800	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,755	
計	1,330,738		
損失補償	原子力事業者損失補償	2,904,000	
	ロケット落下等損害賠償補償	1,400,000	
	計	4,304,000	
合計		38,028,168	

(注1) 残高については、「令和2年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	46,134	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 平成28年(ワ)第253号 平成29年(ワ)第18号 平成29年(ワ)第129号 平成30年(ワ)第319号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から避難を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めたもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,778	佐賀地裁 平成24年(ワ)第49号 他	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 平成29年(行ワ)第42号 平成29年(行ワ)第65号 平成30年(行ワ)第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	13,090	福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 平成30年(ワ)第192号 令和元年(ワ)第242号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟 (6～14次)	9,458	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 令和2年(ワ)第448号 令和2年(ワ)第606号 令和2年(ワ)第749号 令和2年(ワ)第895号 令和3年(ワ)第78号 令和3年(ワ)第245号	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
普天間基地騒音訴訟 (19・22次)	9,000	那覇地裁沖繩支部 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,855	新潟地裁 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 平成28年(ワ)第71号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	8,371	福島地裁 平成30年(ワ)第237号 令和元年(ワ)第85号 令和元年(ワ)第143号 令和元年(ワ)第219号 令和2年(ワ)第18号 令和2年(ワ)第169号 令和3年(ワ)第49号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (熊本訴訟)	7,065	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	6,061	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 平成29年(ワ)第4624号 平成30年(ワ)第323号 平成30年(ワ)第1179号 平成30年(ワ)第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求したもの。
川内原発差止め等請求事件	4,926	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 他	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,850	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
東京建設アスベスト訴訟 (第2陣)	4,321	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
小松基地騒音訴訟(5・6次)	4,011	名古屋高裁金沢支部 令和2年(ネ)第78号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を請求したもの。
東京建設アスベスト訴訟 (第3陣)	3,965	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号 他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,207	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
横浜建設アスベスト訴訟 (第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,672	福島地裁いわき支部 平成25年(ワ)第46号 平成25年(ワ)第220号 平成26年(ワ)第224号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,172	福島地裁 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
大阪建設アスベスト訴訟 (第2陣)	2,156	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号 他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,080	仙台高裁 (原審：山形地裁) 令和2年(ワ)第27号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
HPV ワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPV ワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求したもの。
さいたま建設アスベスト訴訟 (第1陣)	1,848	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号 他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,691	東京地裁 平成26年(ワ)第5697号 平成26年(ワ)第20227号 平成27年(ワ)第9207号 平成27年(ワ)第22703号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,658	最高裁 令和2年(不受)第470号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,625	福島地裁 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 平成30年(ワ)第241号 平成31年(ワ)第39号 令和元年(ワ)第118号 令和元年(ワ)第200号 令和2年(ワ)第38号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,416	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,392	東京高裁 (原審：千葉地裁) 令和3年(材)第139号 令和3年(不受)第151号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。一審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴、二審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,381	札幌高裁 (原審：札幌地裁) 令和2年(ワ)第199号 令和2年(ワ)第297号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	1,362	最高裁 (一審：福島地裁、二審： 仙台高裁) 令和3年(受)第341号 令和3年(受)第342号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地(事故時)における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。一審の結果は一部敗訴、二審の結果は一部敗訴。
普天間基地騒音訴訟(9・12次)	1,360	那覇地裁沖縄支部 平成30年(ワ)第201号 令和2年(ワ)第33号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したものの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償を請求したものの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地裁 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,144	静岡地裁浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの。
米海軍艦とコンテナ船の衝突事故に係る損害賠償請求事件	1,108	東京地裁 令和2年(ワ)第31837号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合8割分の損害賠償を請求したものの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,098	さいたま地裁 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福岡建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,077	最高裁 令和2(受)第613号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,021	東京高裁 (原審：横浜地裁) 令和元年(ホ)第3292号 令和元年(ホ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 10,827,468 百万円
 (一般会計 10,283,805 百万円、特別会計 543,662 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 378,057 百万円
 (一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,186,980 百万円
 (一般会計 8,182,766 百万円、特別会計 1,004,214 百万円)

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類(一般会計・特別会計)の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・資産(「現金・預金」)に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類(一般会計・特別会計)では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

(単位:百万円)

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金(帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権)	21	納付期限を超えての長期滞納
	未収金(公務員宿舍使用料債権、返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権等)	2,326	納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権等	1,554	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権、利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権	52,852	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{労災年金単価} \times \text{スライド率} \times (1/\text{現価率})$$

(5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
			積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項
		投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第 103 条の 2 第 3 項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。	

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
厚生労働省	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第134条第1項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。
	エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入金を円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和3年3月31日現在のものを記載している。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)516百万円、「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)129,576百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)183百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益20,953百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等146,055百万円、「公債償還損益」において、公債の償還益16,292百万円、「資産処分損益」において、たな卸資産等の売却益48,261百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。

- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の日本郵政株式会社株式等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、物件使用料債権等、基礎年金拠出金、公共事業費地方負担金債権、未回収収金、子ども・子育て拠出金等を計上している。
- ・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、FMS契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金、PFI事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有の米麦の現品未渡に

係る前受金等を計上している。

- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第15条第1項の規定により我が国に配分されたSDR）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上して

いる。

- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計及び労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、米州開発銀行への邦貨建出資金の外貨転換による為替差損益及び外貨建金銭債権の換算差額等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拋出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和3年度における国債の整理又は償還のために令和2年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い
外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ・ 内閣府所管において、前会計年度の「貸付金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において「貸付金」が19百万円増加、「土地」が7百万円減少、「建物」が2,588百万円増加、「工作物」が153百万円増加、「物品」が4,859百万円増加、「無形固定資産」が0百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が7,613百万円増加している。
 - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑥ 前会計年度の計数の組替
 - ・ 厚生労働省所管において、業務費用計算書及び区分別収支計算書の「失業等給付費」として計上していた育児休業給付費は、本会計年度より育児休業給付費として予算が独立されたことから、「育児休業給付費」として表示する方法に変更した。
この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「失業等給付費」

と表示していた 1,671,052 百万円は、「失業等給付費」1,100,117 百万円及び「育児休業給付費」570,934 百万円として組替を行っている。また、前会計年度の区分別収支計算書において「失業等給付費」と表示していた△1,662,609 百万円は、「失業等給付費」△1,091,675 百万円及び「育児休業給付費」△570,934 百万円として組替を行っている。

・ その他、前会計年度の計数については、必要な組替を行っている。

⑦ 「資金援助交付費」については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 46 条第 1 項の規定により令和 3 年 8 月 4 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、令和 3 年度までに 12,132,709 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている。（うち、9,839,100 百万円については、令和 2 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 2 年度末までに 3,413,899 百万円求償し、うち 2,866,192 百万円について既に支払いを受けている。

⑨ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和 2 年度末までに 195,071 百万円求償し、うち 109,872 百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

<公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和 2 年度末）>

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	8,048,919	334,611	8,383,530	積立金
	運用寄託金	105,343,109	7,210,048	112,553,157	
B	未収金	86,536	241	86,778	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	4	0	4	
	未収保険料	3,210,371	907,688	4,118,060	
	他会計繰入未収金	4,551,662	805,142	5,356,804	
	△貸倒引当金	△ 436,556	△ 712,656	△ 1,149,212	

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
C	出資金	326,227	18,088	344,316	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,878,013	52,266	3,930,280	
	他会計繰入未済金	3,433,268	531,943	3,965,212	
E	公的年金預り金	113,818,992	7,978,954	121,797,947	

(注) 国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2019（令和元）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が2017（平成29）年4月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

合計特殊出生率		平均寿命	
2015年(実績)	2065年	2015年(実績)	2065年
1.45	出生高位 1.65 出生中位 1.44 出生低位 1.25	男 80.75 女 86.99	死亡高位 (余命の伸びが小さい) <ul style="list-style-type: none"> 男 83.83 女 90.21 死亡中位 <ul style="list-style-type: none"> 男 84.95 女 91.35 死亡低位 (余命の伸びが大きい) <ul style="list-style-type: none"> 男 86.05 女 92.48

○ 足下（2028年度まで）の経済前提

・内閣府 成長実現ケースに接続するケース（ケースⅠ～Ⅲ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
賃金上昇率 (実質<対物価)>(※2)	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	△ 0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	△ 0.5%	△ 1.2%	△ 1.6%	△ 1.4%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.7%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	

・内閣府 ベースラインケースに接続するケース（ケースⅣ～Ⅵ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	
賃金上昇率 (実質<対物価)>(※2)	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	△ 0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

- (※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。
- (※2) 賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。
- (※3) 運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。
- (※4) 賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去（2012～2017年度）の傾向で2030年度まで縮小するものと仮定。（男女の差が約10%解消）

○ 長期（2029年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経済前提の範囲				(参考) 経済成長率 (実質) 2029年度以降20～30年
		労働力率	全要素生産性 (TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		
						実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>	
ケースⅠ	内閣府試算「成長実現ケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が進むケース	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
ケースⅡ			1.1%	1.6%	1.4%	2.9%	1.5%	0.6%
ケースⅢ			0.9%	1.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%
ケースⅣ	内閣府試算「ベースラインケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	0.8%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	0.2%
ケースⅤ			0.6%	0.8%	0.8%	2.0%	1.2%	0.0%
ケースⅥ			0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	0.4%	△0.5%

以下では、2019（令和元）年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点（2019（令和元）年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

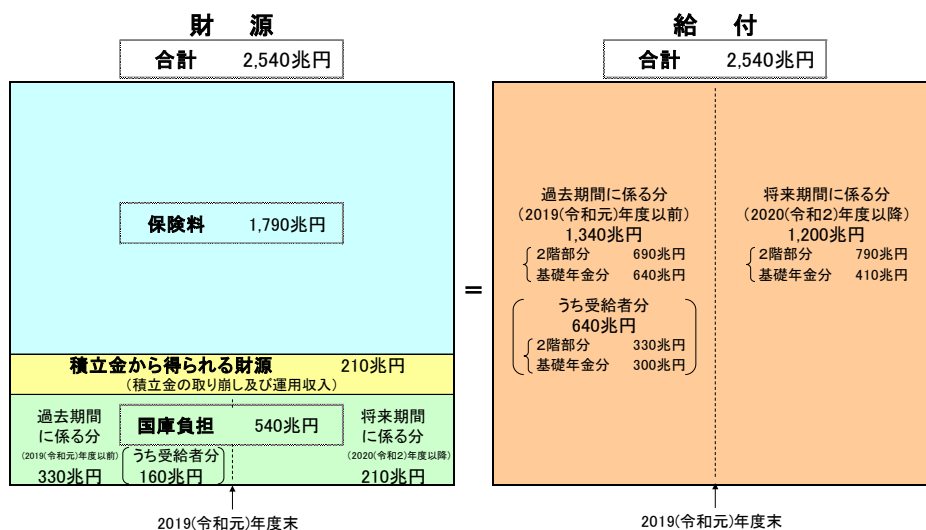
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成＞

○ 運用利回りによる換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ－



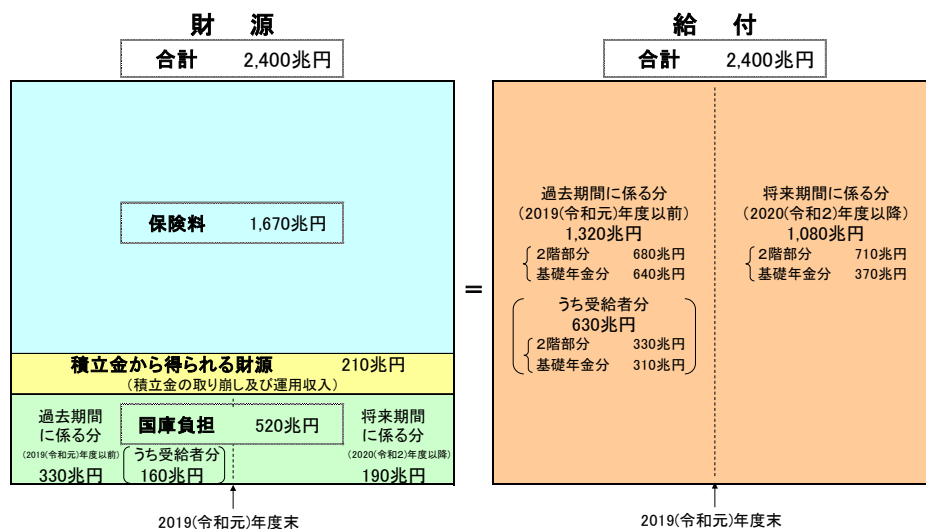
長期的な経済前提(ケースⅠ) ※ いわゆる二重の負担の額 (800兆円)
 物価上昇率 2.0% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6% (1,340兆円) (330兆円) (210兆円)
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

＜厚生年金、国民年金別＞

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,390)		給付 (合計 2,390)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料 1,740	積立金 190	過去期間分 1,250	将来期間分 1,140	保険料 50	積立金 10	過去期間分 80	将来期間分 60
	国庫負担 460	2階部分 690	2階部分 790	国庫負担 80		受給者分 40	
過去期間分 280 (受給者分 130)	将来期間分 180	基礎年金 560	基礎年金 360	過去期間分 50 (受給者分 20)	将来期間分 40		
		受給者分 600					
		2階部分 330					
		基礎年金 260					

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－



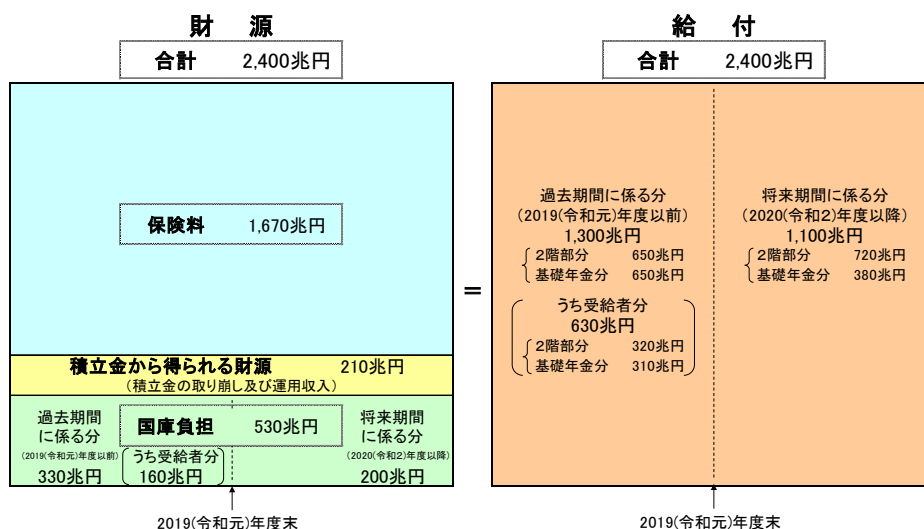
長期的な経済前提(ケースⅢ) ※ いわゆる二重の負担の額 (780兆円)
 物価上昇率 1.2% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1% (1,320兆円) (330兆円) (210兆円)
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

＜厚生年金、国民年金別＞

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料 1,620	積立金 200	過去期間分 1,230	将来期間分 1,030	保険料 40	積立金 10	過去期間分 80	将来期間分 50
	国庫負担 440	2階部分 680	2階部分 710	国庫負担 80		受給者分 40	
過去期間分 280 (受給者分 140)	将来期間分 160	基礎年金 560	基礎年金 320	過去期間分 50 (受給者分 20)	将来期間分 30		
		受給者分 590					
		2階部分 330					
		基礎年金 270					

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV—



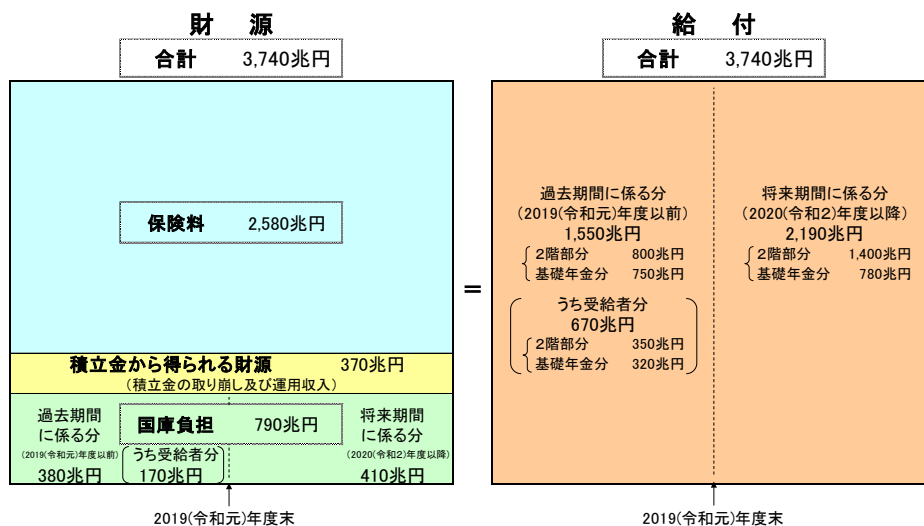
長期的な経済前提(ケースV) ※ いわゆる二重の負担の額 (760兆円)
 物価上昇率 0.8% = 過去期間に係る給付 - 過去期間に係る国庫負担 - 積立金から得られる財源
 賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8% (1,300兆円) (330兆円) (210兆円)
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別> 単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,260)		給付 (合計 2,260)		財源 (合計 150)		給付 (合計 150)	
保険料	1,620	過去期間分 1,210	将来期間分 1,040	保険料	50	過去期間分 90	将来期間分 60
積立金	200	2階部分 650	2階部分 720	積立金	10	過去期間分 90 (受給者分 50)	将来期間分 60
国庫負担	440	基礎年金 560	基礎年金 320	国庫負担	90		
過去期間分 280 (受給者分 140)	将来期間分 160	受給者分 580 2階部分 320 基礎年金 270		過去期間分 50 (受給者分 30)	将来期間分 30		

○ 賃金上昇率による換算

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI—

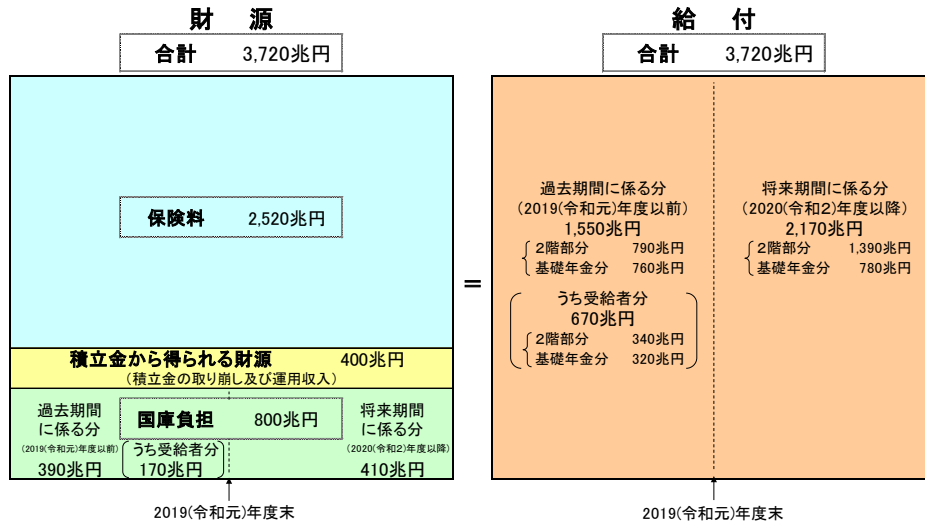


長期的な経済前提(ケースI)
 物価上昇率 2.0%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.6%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

<厚生年金、国民年金別> 単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,530)		給付 (合計 3,530)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料	2,520	過去期間分 1,450	将来期間分 2,080	保険料	70	過去期間分 100	将来期間分 110
積立金	350	2階部分 800	2階部分 1,400	積立金	20	過去期間分 100 (受給者分 50)	将来期間分 110
国庫負担	670	基礎年金 650	基礎年金 680	国庫負担	120		
過去期間分 330 (受給者分 140)	将来期間分 340	受給者分 630 2階部分 350 基礎年金 280		過去期間分 60 (受給者分 30)	将来期間分 70		

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－



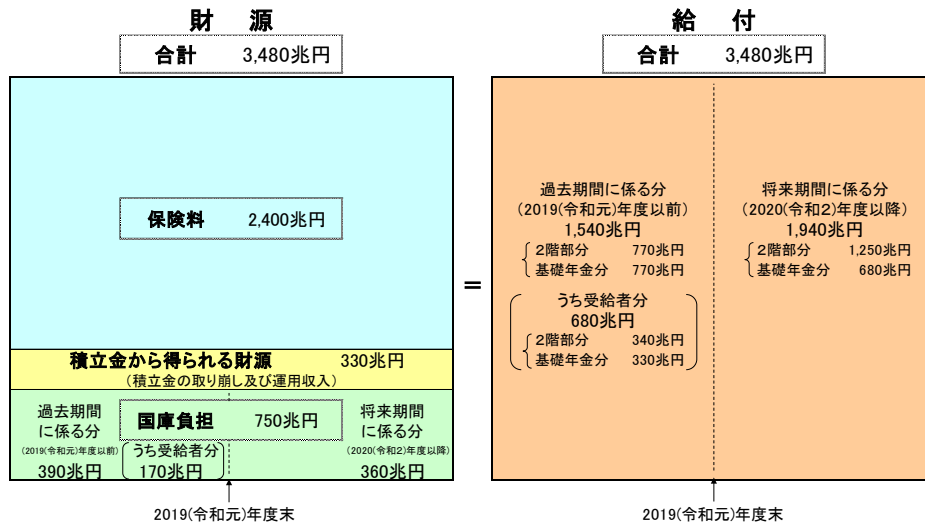
長期的な経済前提(ケースⅢ)
物価上昇率 1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>) 1.1%
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,510)		給付 (合計 3,510)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料 2,460	積立金 390	過去期間分 1,450	将来期間分 2,060	保険料 70	積立金 20	過去期間分 100	将来期間分 110
	国庫負担 670	2階部分 790	2階部分 1,390	国庫負担 120	過去期間分 60	過去期間分 50	
過去期間分 330 (受給者分 140)	将来期間分 340	基礎年金 660	基礎年金 680	将来期間 70	将来期間分 70		
		受給者分 620					
		2階部分 340					
		基礎年金 280					

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅤ－



長期的な経済前提(ケースⅤ)
物価上昇率 0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8%
運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,270)		給付 (合計 3,270)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料 2,330	積立金 310	過去期間分 1,430	将来期間分 1,840	保険料 70	積立金 10	過去期間分 110	将来期間分 100
	国庫負担 630	2階部分 770	2階部分 1,250	国庫負担 120	過去期間分 60	過去期間分 50	
過去期間分 330 (受給者分 150)	将来期間分 290	基礎年金 660	基礎年金 580	将来期間 60	将来期間分 60		
		受給者分 630					
		2階部分 340					
		基礎年金 290					

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	58,796	-	-	595,405	644,024	1,139,728	1,323,584	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	-	214	-
未収金	-	0	877	0	282	1,439	31	4,644	5,595	1,809
未収収益	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	0	29	0	0	23	23
貸付金	-	-	25,321	-	-	33,398	-	-	-	21
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	121	3	-	615	1,695	884	484	-
貸倒引当金	-	-	△70	△0	-	△61	-	△22	△1,408	△1,712
有形固定資産	714,742	1,282,587	679,620	2,383	100,279	1,220,409	52	243,138	1,497,703	478,324
国有財産(公共用財産を除く)	713,863	1,281,556	678,222	2,337	42,880	1,049,236	-	169,812	1,457,288	463,322
土地	694,011	1,166,480	472,239	1,568	33,417	815,350	-	137,038	914,374	283,471
立木竹	1,247	1,026	979	35	68	2,465	-	106	2,816	458
建物	7,716	90,129	152,253	537	5,415	158,660	-	25,631	409,923	103,931
工作物	8,938	22,632	34,153	195	3,979	58,882	-	4,812	117,332	74,772
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,780	-	-	36	-
航空機	-	-	-	-	-	5,848	-	2,223	-	-
建設仮勘定	1,948	1,287	18,595	-	-	6,248	-	-	12,804	689
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	878	1,031	1,398	46	57,399	171,172	52	73,325	18,989	15,002
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425	-
無形固定資産	26	2,120	2,769	604	6,596	9,082	4	19,644	16,601	11,317
出資金	-	-	-	-	-	289,294	-	1,646,728	1,558	10,157,236
資産合計	714,772	1,284,712	767,440	2,992	107,160	2,149,612	645,808	3,054,748	2,844,357	10,647,021
未払金	-	7,230	170	9	15	198,204	1,524	32,122	11,697	432
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	58,796	-	-	25	-	-	1,291,000	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,011	17,655	831	1,474	10,241	195	3,171	31,989	4,219
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	31,173,776	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,313	274,655	11,869	18,814	153,155	1,835	570,593	456,391	56,851
その他の債務等	181	-	352	8	84	31,352	-	193	369	7,500
負債合計	181	56,556	351,629	12,718	20,388	392,977	3,555	31,779,857	1,791,448	69,004
資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△9,726	86,771	1,756,634	642,253	△28,725,108	1,052,909	10,578,016

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	84,099,569	2,028	23,843,677	299,053	482,022	394,831	172,981	8,556	△43,600,575	69,463,685
有価証券	119,254,242	147	-	-	429,182	-	-	-	-	119,683,572
たな卸資産	572,379	-	8,674	82,738	1,473,777	73,799	-	1,912,971	△16,668	4,107,889
未収金	5,308,407	193	844,761	64,316	295	554,799	2,076	10,744	-	6,800,275
未収収益	569,115	0	25,477	1	0	10,024	-	-	△25,795	578,822
未収(再)保険料	14,553	-	5,277,522	8	-	-	-	-	-	5,292,084
前払費用	110	0	24	55	3,660,901	153	46	36	△16	3,661,400
貸付金	125,722,270	2,950,759	142,125	18,855	171,302	803,802	-	0	△9,775,018	120,092,838
運用寄託金	-	-	112,553,157	-	-	-	-	-	-	112,553,157
その他の債権等	3,846,250	40,121	140	132,899	24	1,264	14,956	1,220,148	△103,006	5,156,604
貸倒引当金	△88,982	△25,319	△1,454,663	△142	△100	△38,657	△1,640	△176	-	△1,612,957
有形固定資産	7,101,011	390,543	545,494	11,979,742	727,514	150,747,431	631,679	12,912,330	16,668	191,271,659
国有財産(公共用財産を除く)	7,089,606	346,306	519,301	4,656,161	720,528	3,628,054	622,970	9,062,902	16,668	32,521,019
土地	5,960,503	302,847	340,776	1,346,437	335,241	1,926,346	464,546	4,245,132	-	19,439,784
立木竹	6,852	136	928	3,206,309	1,242	12,806	9,429	16,961	-	3,263,869
建物	816,397	37,947	139,165	31,660	22,270	298,951	60,020	1,051,562	-	3,412,176
工作物	299,974	5,365	36,873	61,530	358,428	868,936	85,807	545,522	-	2,588,138
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,867	8	34	10,003	3,173	276,324	7	1,292,589	-	1,588,827
航空機	-	-	-	-	-	57,919	-	991,304	-	1,057,296
建設仮勘定	1,011	-	1,523	220	170	186,770	3,159	919,829	16,668	1,170,927
公共用財産	-	-	-	7,308,007	-	146,767,240	-	-	-	154,075,248
公共用財産用地	-	-	-	392,334	-	39,858,105	-	-	-	40,250,440
公共用財産施設	-	-	-	6,853,872	-	106,538,623	-	-	-	113,392,496
建設仮勘定	-	-	-	61,800	-	370,511	-	-	-	432,311
物品	11,404	44,237	26,192	15,573	6,986	352,136	8,708	3,849,428	-	4,653,965
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425
無形固定資産	98,550	891	76,232	3,231	43,553	51,315	2,127	8,447	-	353,117
出資金	30,931,356	10,161,115	6,450,038	3,080,507	5,610,596	14,894,278	165,208	867	-	83,388,788
資産合計	377,428,835	13,520,482	148,312,663	15,661,267	12,599,069	167,493,044	987,436	16,073,928	△53,504,412	720,790,938
未払金	1,504,119	104	8,871,903	22,206	210	56,175	41	4,487	-	10,710,654
支払備金	-	-	294,729	15,991	-	677	-	-	-	311,398
未払費用	1,144,996	-	-	5	17	6	-	-	△25,795	1,119,229
保管金等	3,220	657	2	80	-	6,755	-	2,192	-	1,362,732
前受金	-	-	-	1,578	42,025	15,086	-	-	-	58,690
前受収益	107	-	-	-	29	662,209	-	-	-	662,346
未経過(再)保険料	-	-	22,552	6,982	-	-	-	-	-	29,534
賞与引当金	45,093	1,592	18,884	12,493	5,550	43,966	2,045	137,769	-	343,186
政府短期証券	91,500,953	-	-	114,022	1,163,124	-	-	-	-	92,778,100
公債	1,080,270,401	-	-	-	3,660,900	-	-	-	-	1,083,931,301
借入金	41,421	-	1,446,629	1,195,570	8,264,904	515,270	-	-	△9,775,018	32,862,555
預託金	26,070,712	-	-	-	-	-	-	-	△19,000,575	7,070,137
責任準備金	1,990,911	-	7,504,805	-	-	-	-	-	-	9,495,717
公的年金預り金	-	-	121,797,947	-	-	-	-	-	-	121,797,947
退職給付引当金	767,322	192,865	288,144	282,812	95,754	586,112	19,471	1,895,796	-	5,715,759
その他の債務等	32,008,493	437	4,550	255,144	264	98,055	5	1,116	△24,703,049	7,705,062
負債合計	1,235,347,754	195,657	140,250,150	1,906,887	13,232,781	1,984,315	21,564	2,041,362	△53,504,439	1,375,954,353
資産・負債差額	△857,918,919	13,324,824	8,062,513	13,754,379	△633,712	165,508,728	965,871	14,032,565	26	△655,163,414

(2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	40,280,347	1,148,254	1,976,358	12,225,220	14,717,443	18,567,651	595,703	11,197,454	13,225,137
有価証券	8,544	-	-	1,569,181	117,876,210	-	429,182	-	-
たな卸資産	2,452,955	-	-	-	-	63,760	1,473,777	-	-
未収金	5,407,449	-	-	-	-	-	1,576	100,060	718,723
未収収益	8	-	4,013	2	495,471	76,216	-	25,351	125
未収(再)保険料	-	-	14,553	-	-	-	-	-	5,277,522
前払費用	495	-	-	-	-	-	3,660,901	12	0
貸付金	3,976,596	-	-	-	4,475,810	130,520,940	35,112	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	112,553,157
その他の債権等	18,838,127	731,100	-	281,713	3,492,379	195,643	33,300	0	5,410,720
貸倒引当金	△118,787	-	-	-	-	-	△1,575	△46,707	△1,407,469
有形固定資産	188,525,671	0	-	0	2	0	434,189	138,421	10,855
国有財産(公共用財産を除く)	29,924,499	-	-	-	-	-	426,751	132,677	10,793
土地	18,180,956	-	-	-	-	-	52,385	62,409	9,075
立木竹	3,259,735	-	-	-	-	-	1,177	506	32
建物	3,253,215	-	-	-	-	-	13,307	58,427	1,632
工作物	1,510,434	-	-	-	-	-	356,707	11,197	52
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,585,653	-	-	-	-	-	3,173	-	-
航空機	1,054,579	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,079,923	-	-	-	-	-	-	137	-
公共用財産	154,034,585	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	40,250,440	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	113,392,496	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	391,648	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,545,161	0	-	0	2	0	7,437	5,743	62
その他の固定資産	21,425	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	198,942	-	0	0	2	2,899	106	53,585	21,802
出資金	56,001,541	-	-	-	4,595,033	14,457,725	1,143,825	417,591	5,135,142
資産合計	315,571,894	1,879,354	1,994,925	14,076,118	145,652,354	163,884,839	7,806,099	11,885,771	140,945,719
未払金	1,719,104	-	0	-	0	25,977	106	978	8,927,531
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	294,729	-
未払費用	1,015,162	-	-	-	-	135,611	17	-	-
保管金等	1,358,963	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	10,597	-	-	-	-	-	-	381,869	-
前受収益	124	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	22,552	-
賞与引当金	329,688	-	4	-	28	208	576	4,912	256
政府短期証券	-	-	-	-	91,500,953	-	1,163,124	-	-
公債	951,272,526	-	-	-	3,542,793	118,854,660	3,660,900	-	-
借入金	9,408,623	31,173,776	-	-	-	-	8,264,904	-	1,446,629
預託金	-	-	-	-	-	28,343,350	-	-	-
責任準備金	-	-	1,990,911	-	-	-	-	7,504,805	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	121,797,947
退職給付引当金	5,517,138	-	49	-	220	2,804	4,373	76,653	4,431
その他の債務等	12,703,137	4,177,517	-	-	26,737,773	9,371	-	1,096	-
負債合計	983,335,066	35,351,293	1,990,966	-	121,781,770	147,371,984	13,094,003	8,287,597	132,176,797
資産・負債差額	△667,763,172	△33,471,939	3,959	14,076,118	23,870,583	16,512,854	△5,287,904	3,598,173	8,768,921

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	298,973	-	68,483	391,474	644,394	△45,873,213	69,463,685
有価証券	-	-	-	-	-	△199,547	119,683,572
たな卸資産	82,726	-	-	51,337	-	△16,668	4,107,889
未収金	41,045	-	2	529,125	2,292	△1	6,800,275
未収収益	0	-	0	10,023	-	△32,392	578,822
未収(再)保険料	8	-	-	-	-	-	5,292,084
前払費用	0	-	0	6	0	△16	3,661,400
貸付金	-	-	0	193,822	32,774	△19,142,219	120,092,838
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	112,553,157
その他の債権等	132,648	-	-	484,768	1,386,962	△25,830,759	5,156,604
貸倒引当金	△17	-	△2	△38,368	△28	-	△1,612,957
有形固定資産	1,889	-	92,832	2,006,368	44,760	16,668	191,271,659
国有財産(公共用財産を除く)	1,170	-	92,803	1,912,686	2,970	16,668	32,521,019
土地	828	-	88,151	1,045,978	-	-	19,439,784
立木竹	3	-	46	2,367	-	-	3,263,869
建物	330	-	4,027	81,231	3	-	3,412,176
工作物	7	-	577	709,161	-	-	2,588,138
機械器具	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	1,588,827
航空機	-	-	-	2,716	-	-	1,057,296
建設仮勘定	-	-	-	71,231	2,966	16,668	1,170,927
公共用財産	715	-	-	-	39,947	-	154,075,248
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	40,250,440
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	113,392,496
建設仮勘定	715	-	-	-	39,947	-	432,311
物品	3	-	28	93,682	1,842	-	4,653,965
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	21,425
無形固定資産	649	-	40,330	34,775	22	-	353,117
出資金	-	-	969	890,886	746,071	-	83,388,788
資産合計	557,925	-	202,616	4,554,221	2,857,250	△91,078,150	720,790,938
未払金	71	-	97	34,637	2,151	△1	10,710,654
支払備金	15,991	-	-	677	-	-	311,398
未払費用	0	4	-	6	832	△32,405	1,119,229
保管金等	-	-	-	3,398	369	-	1,362,732
前受金	1,578	-	42,025	4,162	327	△381,869	58,690
前受収益	-	-	12	662,209	-	-	662,346
未経過(再)保険料	6,982	-	-	-	-	-	29,534
賞与引当金	156	-	2,191	4,592	569	-	343,186
政府短期証券	114,022	-	-	-	-	-	92,778,100
公債	-	-	-	-	6,800,657	△200,237	1,083,931,301
借入金	30,115	1,165,454	-	515,270	-	△19,142,219	32,862,555
預託金	-	-	-	-	-	△21,273,213	7,070,137
責任準備金	-	-	-	-	-	-	9,495,717
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	121,797,947
退職給付引当金	3,618	-	28,516	74,411	3,540	-	5,715,759
その他の債務等	45,119	-	-	3,859	-	△35,972,813	7,705,062
負債合計	217,656	1,165,458	72,843	1,303,225	6,808,449	△77,002,760	1,375,954,353
資産・負債差額	340,268	△1,165,458	129,772	3,250,995	△3,951,198	△14,075,390	△655,163,414

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	57,931,878
外貨預け金	11,531,807
合計	69,463,685

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
社債	236	55	145	0	-	-	147
合計	236	55	145	0	-	-	147

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	146	150	147
合計	146	150	147

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券（注1）	124,609,019	△ 7,147,209	1,373,610,978	1,376,769,167	3,572,589	-	-	117,876,210
株式（注2）	3,848	4,484	3,463	3,362	△ 6,084	21	-	2,327
受益証券	-	-	97	97	-	-	-	-
出資証券（注2）	27	6	215	232	△ 6	-	-	11
日本郵政株式会社株	896,039	-	-	-	149,392	-	-	1,045,432
国際石油開発帝石株式会社普通株式（注3）	314,722	△ 281,596	-	-	120,842	-	-	153,969
石油資源開発株式会社株（注3）	34,531	△ 29,673	-	-	35,076	-	-	39,934
【市場価格がないもの】								
株式（注2）	2,473	△ 1,199	2,102	80	4,348	1,589	-	6,054
地方債（注2）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株	359,775	△ 295,534	-	-	259,960	-	-	324,201
インベックス南西カスピ海石油株式会社株他8銘柄（注3）	265,710	△ 219,467	-	-	189,036	-	-	235,279
合計	126,486,152	△ 7,970,189	1,373,616,857	1,376,772,941	4,325,155	1,610	-	119,683,424

(注1) 本年度減少額には、為替換算差額△3,349,798百万円が含まれている。

(注2) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注3) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

このうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	1,059,524,600株	896,039	1,045,432	1,045,432
外国債	-	83,767,929	86,896,704	86,896,704
外国債以外の外貨証券	-	30,535,691	30,979,505	30,979,505
国際石油開発帝石株式会社普通株式	276,922,800株	33,126	153,969	153,969
石油資源開発株式会社株式	19,432,724株	4,858	39,934	39,934
合計		115,237,645	119,115,546	119,115,546

(注1) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注2) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(986,422百万円)を実施している。

このうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,738,989	1,132,045	606,944	120,267	64,241	53.41%	324,201	324,201	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油株式会社株式他8銘柄(注1)	3,974,079	1,123,536	2,850,542	1,433,670	48,407	-	235,280	235,279	法定財務諸表
合計	5,713,069	2,255,582	3,457,486	1,553,937	112,648	-	559,481	559,480	

(注1) 9社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注2) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他2銘柄	2,392	4,834	4,606	2,164	平成17年度、18年度、19年度、25年度及び28年度
合計	2,392	4,834	4,606	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (k l)	1,283,841 (46,746,043)	- (-)	13,480 (479,448)	- (-)	- (-)	1,270,360 (46,266,595)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	90,235 (1,395,496)	- (-)	39 (656)	- (-)	- (-)	90,195 (1,394,840)
備蓄石油製品(注3) (k l)	112,864 (1,429,090)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	112,864 (1,429,090)
弾薬	1,904,329	10,669	29,202	-	-	1,885,795
土地	412,196	100,813	57,511	5,728	9,712	459,483
貨幣材料用地金 (トン)	279,194 (6,479)	8,430 (3,473)	164,644 (3,684)	- (-)	- (-)	122,980 (6,268)
食糧	76,276	296,517	243,469	46,562	-	82,762
燃料	34,616	62,968	70,123	-	-	27,461
航空保安用品	28,728	1,424	2,647	-	-	27,505
修理用部品、予備品	15,053	10,232	11,012	-	-	14,272
建物	6,660	2,104	3,196	578	-	4,990
医薬品	5,768	2,176	1,416	-	-	6,527
その他	2,803	1,675	1,753	35	-	2,690
合計	4,252,567	497,012	598,499	52,904	9,712	4,107,889

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,089,560百万円となっている。なお、時価は令和3年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にプレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、92,420百万円となっている。なお、時価は令和3年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、127,171百万円となっている。なお、時価は東京商品取引所が発表した令和3年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

(注4) 貨幣材料用地金の本年度末残高122,980百万円(6,268トン)のうち、金地金は99,663百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は19,388百万円(454トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ293,603百万円、37,573百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和3年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
法務省	免許料及び手数料債権等	法人等	5,595
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	5,300,080
	その他		8,326
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	409,420
	雑収入等	受給者等	82,446
	子ども・子育て拠出金	事業主	62,826
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	25,649
	返納金債権	不正受給者等	15,192
	その他		249,225
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	57,643
	金銭引渡請求権債権等	外国政府	5,442
	その他		1,230
国土交通省	財産利用料債権	法人	403,526
	物件使用料債権等	航空事業者等	71,817
	未回収収金	債務者等	52,852
	受託事業費債権	地方公共団体等	12,275
	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	6,869
	その他		7,457
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	6,342
	その他		4,401
その他			11,650
合計			6,800,275

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	221,650	2,551,269	2,772,919
消費税及地方消費税	1,150,321	-	1,150,321
法人税	452,193	-	452,193
申告所得税及復興特別所得税	218,129	30,297	248,426
揮発油税及地方揮発油税	189,947	-	189,947
源泉所得税及復興特別所得税	127,475	-	127,475
申告所得税	109,684	3	109,688
関税	91,433	-	91,433
源泉所得税	54,004	-	54,004
石油石炭税	47,974	-	47,974
航空機燃料税	24,907	-	24,907
地方法人税	23,155	-	23,155
消費税	3,412	-	3,412
復興特別法人税	1,141	-	1,141
国際観光旅客税	878	-	878
酒税	841	-	841
印紙収入	839	-	839
石油ガス税	309	-	309
地価税	148	-	148
揮発油税及地方道路税	26	-	26
旧税	23	-	23
たばこ税	9	-	9
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,718,511	2,581,569	5,300,080

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	14,553
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	3,210,371
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,159,462
	国民年金保険料	被保険者等	907,688
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	8
合計			5,292,084

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3,660,900
	その他		1
その他			499
合計			3,661,400

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	26,200	705	1,584	25,321	-	25,321
内閣府	37,055	348	4,006	33,398	-	33,398
外務省	23	15	17	21	-	21
財務省	113,218,699	34,734,705	22,231,135	125,722,270	△ 9,775,018	115,947,252
文部科学省	2,911,500	103,098	63,840	2,950,759	-	2,950,759
厚生労働省	144,680	877	3,432	142,125	-	142,125
農林水産省	24,092	-	5,236	18,855	-	18,855
経済産業省	170,702	4,472	3,872	171,302	-	171,302
国土交通省	862,621	17,312	76,130	803,802	-	803,802
防衛省	0	224	225	0	-	0
合計	117,395,577	34,861,760	22,389,481	129,867,856	△ 9,775,018	120,092,838

(注1) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、107,182,985百万円。

(注2) 本年度減少額には、為替換算差額△211,389百万円が含まれている。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	44,223,362	3,040,311	4,162,000	43,101,672	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	12,641,563	14,314,972	3,407,926	23,548,609	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	9,547,827	340,000	611,443	9,276,384	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,382,800	629,000	588,860	6,422,940	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	4,812,647	1,050,000	384,902	5,477,745	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	3,091,543	1,682,000	268,027	4,505,515	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,144,580	1,370,000	52,220	4,462,359	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	4,727,257	988,001	1,387,773	4,327,484	外国為替資金の運用によるもの
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,183,521	145,799	60,249	4,269,070	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	2,069,182	667,500	113,930	2,622,751	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,086,600	14,900	53,600	2,047,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	2,854,222	23,800	1,018,383	1,859,638	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	569,049	262,800	74,745	757,104	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	685,035	46,214	63,287	667,962	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	520,164	42,700	59,013	503,850	財政融資資金の運用による貸付
	成田国際空港株式会社	-	400,000	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
	新関西国際空港株式会社	150,000	200,000	-	350,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	327,925	29,100	32,158	324,867	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	254,261	3,000	32,840	224,420	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金 (IMF)	250,048	0	101,722	148,325	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	124,364	5,600	17,835	112,128	財政融資資金の運用による貸付
	中日本高速道路株式会社	-	103,000	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付
その他	360,150	137,620	64,252	433,518		
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,911,500	103,098	63,840	2,950,759	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	144,680	876	3,432	142,125	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
	個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	39,402	4,472	3,872	40,002	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等	311,819	11,520	25,871	297,468	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
	地方公共団体	226,131	1,264	23,303	204,092	地方道路整備臨時貸付金等
	地方道路公社	123,229	4,527	15,259	112,497	有料道路整備資金貸付金
	関西国際空港土地保有株式会社	114,960	-	5,294	109,665	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	86,480	-	6,401	80,079	空港建設事業
その他	87,372	1,294	11,070	77,597		
	合計	107,182,985	25,623,374	12,713,521	120,092,838	

(注1) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

(注2) 本年度減少額には、為替換算差額△211,389百万円が含まれている。

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金	2,172,453
	金地金		721,249
	特別引出権証券		415,143
	不動産信託の受益権	受託者	256,180
	為替スワップ取引		165,701
	仮払金		17,830
	その他		147
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,242
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	100,576
	売掛金	販売業者等	23,293
	前払金（米・麦買入代金）	輸入業者	8,779
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	14,955
	その他		0
防衛省	FMS契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,219,864
	その他		31
その他			310
合計			5,156,604

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米
国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1,296,695	△ 206,235	1,090,459	227,653	7,281	234,934	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	2,061	△ 119	1,942	2,046	△ 119	1,926	
履行期限到来等債権	363,886	9,695	373,581	187,719	7,076	194,796	
上記以外の債権	930,747	△ 215,811	714,935	37,886	323	38,210	
未収金（未収税額）	4,695,544	604,536	5,300,080	84,519	3,461	87,981	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,137,966	580,544	2,718,511	38,483	6,643	45,127	
上記以外の債権	2,557,578	23,991	2,581,569	46,036	△ 3,182	42,854	
未収（再）保険料	4,657,589	619,941	5,277,531	1,073,280	191,465	1,264,746	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,416,315	609,725	2,026,041	1,073,280	191,465	1,264,746	
上記以外の債権	3,241,273	10,215	3,251,489	-	-	-	
貸付金	107,182,985	12,909,853	120,092,838	26,253	△ 964	25,288	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,911,518	39,257	2,950,775	26,247	△ 1,012	25,235	
上記以外の債権	104,271,466	12,870,595	117,142,062	5	48	53	
その他の債権等	27,620	△ 4,263	23,357	6	△ 0	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,919	279	4,198	6	-	6	
上記以外の債権	23,700	△ 4,542	19,158	0	△ 0	0	
合計	117,860,434	13,923,832	131,784,267	1,411,713	201,243	1,612,957	

※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	32,073,946	2,083,234	1,132,460	992,335	488,633	32,521,019
行政財産	26,688,696	1,932,684	1,002,293	926,654	447,739	27,140,171
土地	14,396,436	40,039	34,299	-	478,536	14,880,712
立木竹	3,210,884	87,532	17,021	-	△ 30,796	3,250,599
建物	2,908,644	165,393	17,993	134,334	-	2,921,710
工作物	2,206,023	337,371	14,383	258,309	-	2,270,701
船舶	1,530,268	270,635	3,774	208,760	-	1,588,367
航空機	1,009,615	379,054	6,268	325,249	-	1,057,151
建設仮勘定	1,426,822	652,656	908,552	-	-	1,170,927
普通財産	5,385,250	150,550	130,166	65,680	40,894	5,380,847
土地	4,520,307	96,499	98,893	-	41,158	4,559,071
立木竹	13,935	438	840	-	△ 263	13,269
建物	509,117	22,988	19,233	22,406	-	490,465
工作物	341,876	29,143	10,912	42,671	-	317,436
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	12	935	6	482	-	459
航空機	-	544	281	118	-	144
公共用財産	152,078,673	6,077,700	877,801	3,203,324	-	154,075,248
公共用財産用地	40,120,856	282,698	153,115	-	-	40,250,440
海岸	98,611	170	-	-	-	98,782
漁港	7,771	296	69	-	-	7,999
土地改良	300,069	856	-	-	-	300,926
治水	18,473,820	108,117	150,318	-	-	18,431,620
道路	20,818,008	151,762	-	-	-	20,969,771
港湾	422,574	21,494	2,728	-	-	441,340
公共用財産施設	111,519,389	5,393,756	317,325	3,203,324	-	113,392,496
海岸	3,077,391	115,328	17,234	85,425	-	3,090,060
漁港	457,354	21,012	-	15,849	-	462,517
土地改良	4,211,353	185,975	8,496	161,199	-	4,227,633
治水	46,386,356	2,157,250	246,108	1,764,702	-	46,532,796
道路	51,772,439	2,578,597	39,079	963,459	-	53,348,497
港湾	5,614,493	335,591	6,405	212,688	-	5,730,991
建設仮勘定	438,427	401,246	407,361	-	-	432,311
物品	4,476,775	2,179,697	1,213,586	788,920	-	4,653,965
物品(美術品を除く)	4,434,618	2,178,711	1,213,582	788,920	-	4,610,827
美術品	42,157	985	3	-	-	43,138
その他の固定資産	22,514	-	0	1,088	-	21,425
小計	188,651,909	10,340,632	3,223,848	4,985,667	488,633	191,271,659
(無形固定資産)						
国有財産	3,965	466	18	0	△ 115	4,297
行政財産	3,910	466	16	0	△ 114	4,245
地上権等	2,470	429	15	0	△ 8	2,875
著作権及び特許権等	1,439	36	1	-	△ 105	1,369
普通財産	55	-	1	-	△ 1	52
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
著作権及び特許権等	49	-	1	-	△ 1	46
ソフトウェア	257,288	98,587	1,481	93,424	-	260,970
ソフトウェア仮勘定	51,944	64,313	43,301	-	-	72,956
電話加入権	8,623	31	169	-	-	8,484
在外公館定期不動産貸借権	6,588	16	6	190	-	6,407
小計	328,410	163,415	44,977	93,615	△ 115	353,117
合計	188,980,319	10,504,048	3,268,825	5,079,283	488,517	191,624,776

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額666,658百万円のうち、315,724百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	229,385	△ 33,850	65,960	-	27,799	-	289,294
総務省	1,388,072	△ 30,828	-	393	289,879	-	1,646,728
法務省	1,516	△ 1,165	-	-	1,207	-	1,558
外務省	10,041,967	△ 1,751,057	51,440	-	1,814,886	-	10,157,236
財務省	27,784,520	△ 9,181,755	4,031,097	144,862	8,442,356	-	30,931,356
文部科学省	9,580,945	△ 1,102,358	539,526	59,130	1,202,131	-	10,161,115
厚生労働省	5,662,266	△ 4,287,829	138,992	65,409	5,002,018	-	6,450,038
農林水産省	3,025,127	△ 1,304,684	33,231	5,443	1,332,275	-	3,080,507
経済産業省	3,894,424	△ 161,813	964,500	34,171	947,747	89	5,610,596
国土交通省	14,530,263	△ 8,306,523	30,723	-	8,639,814	-	14,894,278
環境省	140,757	△ 83,644	3,000	-	105,095	-	165,208
防衛省	900	△ 52	-	-	18	-	867
合計	76,280,147	△ 26,245,564	5,858,471	309,411	27,805,233	89	83,388,788

(注) 本年度減少額には、為替換算差額3,647百万円が含まれている。

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	115,400	△ 6,722	-	-	7,246	-	115,924
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	84,391	△ 32,606	27,960	-	29,819	-	109,564
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,268,550	-	-	-	211,500	-	1,480,050
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	897,773	△ 89,849	1,774,095	-	△ 64,783	-	2,517,236
(農林水産業者向け業務勘定)	405,005	△ 2,642	22,460	-	2,642	-	427,465
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,394,318	△ 32,623	843,000	-	△ 119,721	-	2,084,973
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,977	△ 501	-	-	576	-	25,052
(信用保険等業務勘定)	2,338,541	△ 286,257	1,451,700	-	△ 432,562	-	3,071,421
(危機対応円滑化業務勘定)	715,971	253,562	26,426	-	△ 265,192	-	730,767
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	189	77	-	-	-	89	177
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,815,981	△ 1,225,481	70,000	-	1,079,876	-	2,740,376
(特別業務勘定)	291,218	△ 147,918	10,000	-	148,804	-	302,104
株式会社日本政策投資銀行	3,373,542	△ 1,495,638	220,000	-	1,543,179	-	3,641,083
株式会社商工組合中央金庫	198,117	△ 96,517	-	-	102,690	-	204,290
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,296	△ 745	-	-	830	-	3,382
日本たばこ産業株式会社	1,330,666	△ 1,297,333	-	-	1,383,333	-	1,416,666
日本電信電話株式会社	3,245,807	△ 3,091,321	-	-	3,427,181	-	3,581,667
株式会社産業革新投資機構	421,974	△ 135,974	80,999	-	133,369	-	500,368
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	20,271	-	-	-	△ 691	-	19,579
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,530	△ 530	-	-	734	-	10,734
株式会社海外需要開拓支援機構	56,127	19,472	15,000	-	△ 20,107	-	70,492
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	82,997	10,502	60,400	-	△ 7,261	-	146,638
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	31,848	4,393	26,300	-	△ 3,982	-	58,559
日本アルコール産業株式会社	10,995	△ 3,974	-	-	4,574	-	11,595
株式会社日本貿易保険	794,874	31	-	-	△ 38	-	794,867

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	322,412	△ 170,412	29,999	-	108,152	-	290,152
新関西国際空港株式会社	595,145	△ 42,104	-	-	43,820	-	596,861
中部国際空港株式会社	44,307	△ 10,841	-	-	3,895	-	37,361
東日本高速道路株式会社	201,817	△ 96,817	-	-	91,213	-	196,213
中日本高速道路株式会社	223,203	△ 93,203	-	-	88,294	-	218,294
西日本高速道路株式会社	189,682	△ 94,682	-	-	92,943	-	187,943
首都高速道路株式会社	26,876	△ 13,376	-	-	10,785	-	24,285
阪神高速道路株式会社	20,216	△ 10,216	-	-	9,691	-	19,691
本州四国連絡高速道路株式会社	13,870	△ 8,539	-	-	8,029	-	13,359
阪神国際港湾株式会社	1,774	△ 1,274	-	-	1,477	-	1,977
横浜川崎国際港湾株式会社	1,487	△ 487	-	-	821	-	1,821
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	43,976	△ 30,276	3,000	-	49,662	-	66,362
(中間貯蔵事業勘定)	4,807	216	-	-	△ 287	-	4,736
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	1,516	△ 1,165	-	-	1,207	-	1,558
日本年金機構	126,861	△ 26,104	-	682	29,792	-	129,868
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	3,493,279	△ 3,493,279	-	-	4,127,177	-	4,127,177
(船員保険勘定)	53,742	△ 53,277	-	-	57,442	-	57,907
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,124,549	△ 1,119,625	-	-	1,119,506	-	1,124,430
○認可法人							
日本銀行	14,360	△ 14,305	-	-	21,615	-	21,670
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,015	4	-	-	△ 4	-	28,015
(地域経済活性化支援勘定)	2,981	18	-	-	△ 23	-	2,976
外国人技能実習機構	806	△ 613	-	-	622	-	815
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
○独立行政法人							
国立公文書館	4,030	-	-	-	△ 60	-	3,970
国民生活センター	7,460	1,440	-	-	△ 1,471	-	7,429
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	516	△ 260	-	-	662	-	919
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	114,327	△ 4,702	38,000	-	775	-	148,400
情報通信研究機構							
(一般勘定)	60,458	21,234	-	393	△ 10,343	-	70,956
(出資勘定)	551	△ 13	-	-	353	-	891
(基盤技術研究促進勘定)	1,895	△ 135	-	-	165	-	1,926
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	22,553	△ 16,253	-	-	52,335	-	58,635
(簡易生命保険勘定)	36,510	△ 35,810	-	-	36,386	-	37,086
国際交流基金	73,669	4,059	-	-	△ 4,266	-	73,462
国際協力機構							
(一般勘定)	53,018	9,433	-	-	△ 9,573	-	52,879
(有償資金協力勘定)	9,915,279	△ 1,764,551	51,440	-	1,828,727	-	10,030,895
酒類総合研究所	4,131	1,103	-	-	△ 753	-	4,481
造幣局	86,182	△ 26,490	-	-	28,553	-	88,245
国立印刷局	221,391	△ 80,803	-	27,666	84,922	-	197,844
国立特別支援教育総合研究所	5,770	278	-	-	△ 322	-	5,726
大学入試センター	13,102	△ 1,511	-	-	1,450	-	13,042
国立青少年教育振興機構	82,077	31,437	-	-	△ 31,580	-	81,934
国立女性教育会館	2,096	295	-	-	△ 291	-	2,100

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	66,841	1,202	-	-	△ 1,718	-	66,325
物質・材料研究機構	72,448	1,036	-	-	△ 521	-	72,962
防災科学技術研究所	40,680	-	-	-	△ 2,036	-	38,643
量子科学技術研究開発機構	68,546	18,529	-	-	15,807	-	102,883
国立美術館	198,511	△ 117,492	-	-	121,233	-	202,252
国立文化財機構	221,683	△ 116,969	-	-	116,248	-	220,962
教職員支援機構	4,602	△ 711	-	-	819	-	4,710
理化学研究所	159,484	11,377	-	-	△ 17,320	-	153,540
宇宙航空研究開発機構	160,682	△ 16,231	-	-	18,721	-	163,172
科学技術振興機構							
(助成勘定)	-	-	500,000	-	△ 50	-	499,949
(文献情報提供勘定)	13,740	3,625	-	-	△ 3,211	-	14,154
(一般勘定)	60,377	25,508	-	850	△ 25,199	-	59,835
日本芸術文化振興会	226,149	20,563	-	-	△ 21,933	-	224,779
日本学術振興会							
(一般勘定)	823	△ 544	-	-	1,261	-	1,539
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	58,307	△ 25,595	-	-	26,592	-	59,304
(一般勘定)	205,245	20,647	-	1,250	△ 22,643	-	201,999
海洋研究開発機構	47,507	5,971	-	-	△ 13,573	-	39,905
日本学生支援機構	82,273	△ 82,173	-	-	86,046	-	86,146
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,575	2,039	-	-	△ 2,067	-	6,547
国立高等専門学校機構	223,691	54,415	-	-	△ 47,848	-	230,258
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	189,261	3,559	-	93	△ 3,770	-	188,956
(電源利用勘定)	183,879	15,323	-	11	△ 18,776	-	180,415
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,454	2,734	-	-	△ 2,811	-	12,378
福祉医療機構							
(一般勘定)	23,289	△ 1,501	138,816	-	2,319	-	162,924
(労災年金担保貸付勘定)	3,132	△ 17	-	524	18	-	2,608
(承継債権管理回収勘定)	408,886	△ 13,482	-	61,733	11,000	-	344,672
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	238	△ 81	-	-	113	-	270
(労災勘定)	1,823	△ 219	-	-	187	-	1,791
(雇用勘定)	4,407	△ 152	-	-	272	-	4,527
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	13,534	△ 13,534	-	-	13,885	-	13,885
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,375	△ 209	-	34	749	-	10,881
(障害者職業能力開発勘定)	155	△ 155	-	-	217	-	217
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	27,247	△ 25,302	-	1,915	28,641	-	28,670
(職業能力開発勘定)	77,624	3,276	-	217	△ 371	-	80,312
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,107	△ 11,107	-	-	17,266	-	17,266
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	246,431	△ 92,647	-	-	119,400	-	273,184
国立病院機構	414,753	△ 211,847	-	-	220,981	-	423,887
国立国際医療研究センター	56,431	11,456	-	-	△ 7,942	-	59,946
国立成育医療研究センター	39,192	△ 2,809	-	-	3,541	-	39,924
国立精神・神経医療研究センター	30,376	6,953	-	-	△ 6,489	-	30,840
国立がん研究センター	95,475	△ 3,813	-	-	3,712	-	95,375
国立循環器病研究センター	28,248	443	-	-	△ 1,286	-	27,405
国立長寿医療研究センター	7,830	2,503	-	-	△ 2,914	-	7,419
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	323	△ 29	-	-	37	-	330
(開発振興勘定)	13,884	4,261	-	302	△ 3,913	-	13,930
(承継勘定)	3,226	△ 140	-	-	147	-	3,233

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	455,341	△ 369,850	-	-	389,926	-	475,417
年金積立金管理運用独立行政法人							
（総合勘定）	100	△ 100	-	-	100	-	100
農林水産消費安全技術センター	6,357	400	-	-	△ 274	-	6,482
家畜改良センター	35,716	12,445	-	0	△ 12,654	-	35,506
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	268,535	44,641	-	-	△ 39,933	-	273,244
（基礎的研究業務勘定）	684	△ 637	-	-	1,457	-	1,504
（農業機械化促進業務勘定）	12,965	1,761	-	-	△ 1,371	-	13,355
（民間研究特例業務勘定）	5,913	157	-	190	△ 65	-	5,814
国際農林水産業研究センター	7,224	1,245	-	-	△ 1,182	-	7,287
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	40,439	8,519	-	-	△ 8,563	-	40,395
（特定地域整備等勘定）	3,614	△ 2,280	-	29	2,208	-	3,513
（水源林勘定）	970,421	△ 208,250	10,771	-	226,464	-	999,407
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	41,426	2,020	-	407	△ 3,166	-	39,873
（海洋水産資源開発勘定）	1,289	△ 8	-	-	421	-	1,702
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,909	△ 944	-	-	3,093	-	33,058
（野菜勘定）	674	△ 414	-	-	564	-	825
（肉用子牛勘定）	2,326	△ 1,997	-	-	5,698	-	6,027
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,286	△ 26,260	-	-	24,308	-	59,334
（林業信用保証勘定）	57,525	△ 3,862	-	-	3,346	-	57,009
（漁業信用保険勘定）	65,262	△ 9,717	-	5,006	10,603	-	61,141
（農業保険関係勘定）	1,904	△ 104	-	-	103	-	1,903
（漁業災害補償関係勘定）	2,933	△ 73	-	-	68	-	2,928
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,404	△ 449	-	-	529	-	1,484
（電源利用勘定）	260	△ 21	-	-	21	-	261
（エネルギー需給勘定）	6,763	△ 4,375	-	1,351	5,185	-	6,222
（基盤技術研究促進勘定）	9,361	344	-	1,600	△ 322	-	7,783
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	68,183	△ 16,367	-	-	32,969	-	84,785
（石油天然ガス等勘定）	454,652	23,653	56,500	30,000	444,070	-	948,875
（石炭経過勘定）	38,159	8,909	-	-	△ 10,107	-	36,961
（投融资等・金属鉱産物備蓄勘定）	128,634	12,776	32,100	-	△ 15,090	-	158,420
日本貿易振興機構	39,975	4,738	-	-	△ 3,244	-	41,469
情報処理推進機構							
（一般勘定）	9,754	△ 276	-	-	△ 71	-	9,407
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	2,925	744	-	-	△ 181	-	3,487
産業技術総合研究所	260,862	23,878	-	-	△ 24,832	-	259,909
製品評価技術基盤機構	24,070	△ 5,059	-	-	4,830	-	23,840
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	918,929	△ 9,253	65,000	-	43,860	-	1,018,536
（産業基盤整備勘定）	28,214	△ 1,659	-	2,820	1,615	-	25,350
（小規模企業共済勘定）	163,169	△ 163,169	-	-	582,872	-	582,872
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,903	△ 481	-	-	702	-	48,124
（施設整備等勘定）	30,647	△ 2,221	-	1,054	2,240	-	29,612
（出資承継勘定）	3,348	1,294	-	-	△ 1,084	-	3,558
土木研究所	32,439	3,396	-	-	△ 3,540	-	32,295
建築研究所	13,513	1,622	-	-	△ 170	-	14,965
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	4,980	△ 426	-	-	995	-	5,549
（審査勘定）	26,555	△ 6,241	-	-	10,479	-	30,792

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	44,539	7,836	-	-	△ 7,293	-	45,083
海技教育機構	9,657	△ 246	-	-	906	-	10,317
航空大学校	3,885	975	-	-	△ 635	-	4,224
水資源機構	80,800	△ 75,962	-	-	76,280	-	81,117
自動車事故対策機構	8,548	482	-	-	△ 788	-	8,242
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	678,330	△ 626,823	-	-	639,791	-	691,299
(助成勘定)	159,370	△ 159,275	-	-	150,814	-	150,909
(海事勘定)	39,510	△ 26,177	-	-	27,214	-	40,547
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,555	△ 989	-	-	2,080	-	2,647
空港周辺整備機構	1,599	△ 1,549	-	-	1,614	-	1,664
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,153,364	△ 868,680	-	-	962,966	-	1,247,650
(宅地造成等経過勘定)	34,591	△ 34,591	-	-	56,905	-	56,905
奄美群島振興開発基金	7,249	2,443	-	-	△ 2,474	-	7,219
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,889,711	△ 5,803,459	724	-	6,004,232	-	10,091,208
(鉄道勘定)	31,790	885	-	-	△ 1,263	-	31,413
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	405,798	△ 362,898	-	-	378,911	-	421,811
(住宅融資保険勘定)	136,603	△ 24,505	-	-	31,853	-	143,951
(証券化支援勘定)	1,010,654	△ 473,777	-	-	568,116	-	1,104,994
国立環境研究所	22,434	-	-	-	712	-	23,147
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,491	△ 39,419	-	-	39,466	-	45,538
(基金勘定)	14,244	△ 4,842	-	-	5,045	-	14,446
(承継勘定)	9,803	△ 9,322	-	-	10,495	-	10,977
駐留軍等労働者労務管理機構	900	△ 52	-	-	18	-	867
○国立大学法人							
北海道大学	205,427	△ 50,857	-	-	49,346	-	203,916
北海道教育大学	39,334	1,923	-	-	△ 1,849	-	39,407
室蘭工業大学	12,007	1,348	-	-	△ 1,476	-	11,878
小樽商科大学	3,985	△ 313	-	-	243	-	3,915
帯広畜産大学	7,830	△ 3,398	-	-	3,651	-	8,083
旭川医科大学	6,684	△ 5,656	-	-	6,771	-	7,799
北見工業大学	6,867	△ 2,536	-	-	2,529	-	6,860
弘前大学	44,192	△ 18,660	-	-	20,809	-	46,341
岩手大学	49,567	4,698	-	-	△ 4,774	-	49,491
東北大学	240,910	△ 48,717	-	-	47,790	-	239,982
宮城教育大学	22,132	△ 114	-	-	1,125	-	23,144
秋田大学	25,614	△ 5,201	-	1	6,410	-	26,821
山形大学	70,331	△ 17,503	-	-	19,002	-	71,829
福島大学	28,151	△ 1,154	-	-	872	-	27,868
茨城大学	36,439	2,361	-	-	△ 2,576	-	36,224
筑波大学	303,925	△ 72,591	-	1,000	76,001	-	306,334
筑波技術大学	10,643	365	-	-	△ 447	-	10,560
宇都宮大学	71,586	1,954	-	-	△ 2,009	-	71,531
群馬大学	43,007	△ 7,390	-	-	7,877	-	43,494
埼玉大学	64,435	2,220	-	-	△ 2,376	-	64,279
千葉大学	160,898	△ 10,276	-	-	17,699	-	168,321
東京大学	1,117,539	△ 72,325	-	-	76,758	-	1,121,972
東京医科歯科大学	122,578	△ 46,987	-	-	50,502	-	126,093
東京外国語大学	35,157	5,092	-	-	△ 5,299	-	34,950
東京学芸大学	158,999	5,788	-	-	△ 5,617	-	159,170
東京農工大学	88,083	△ 3,076	-	349	3,239	-	87,897
東京芸術大学	60,574	△ 4,437	-	-	4,305	-	60,442

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	174,486	4,958	-	-	△ 4,573	-	174,871
東京海洋大学	98,212	6,193	-	-	△ 6,538	-	97,867
お茶の水女子大学	81,237	△ 466	-	-	1,202	-	81,973
電気通信大学	34,753	3,214	-	-	△ 3,462	-	34,506
一橋大学	150,790	7,007	-	-	△ 7,370	-	150,427
横浜国立大学	89,905	7,548	-	-	△ 6,361	-	91,092
新潟大学	71,962	△ 6,671	-	-	8,979	-	74,270
長岡技術科学大学	13,194	1,013	-	-	△ 1,056	-	13,151
上越教育大学	10,682	3,828	-	-	△ 3,588	-	10,922
富山大学	40,137	△ 183	-	-	1,546	-	41,500
金沢大学	76,647	△ 18,005	-	2,317	20,706	-	77,030
福井大学	56,696	△ 6,030	-	-	6,045	-	56,710
山梨大学	40,526	△ 6,307	-	-	6,092	-	40,312
信州大学	57,607	△ 10,623	-	-	11,821	-	58,805
岐阜大学 注2	64,902	△ 11,991	-	52,911	-	-	-
静岡大学	52,816	△ 3,825	-	-	4,044	-	53,036
浜松医科大学	19,880	△ 14,618	-	-	16,036	-	21,297
東海国立大学機構 注2	127,548	△ 55,671	39,526	122	70,031	-	181,311
愛知教育大学	43,444	249	-	-	411	-	44,105
名古屋工業大学	26,371	2,204	-	-	△ 1,941	-	26,634
豊橋技術科学大学	17,197	1,246	-	-	△ 1,297	-	17,146
三重大学	31,553	△ 14,068	-	64	14,739	-	32,159
滋賀大学	18,269	1,986	-	-	△ 1,554	-	18,701
滋賀医科大学	20,211	△ 6,111	-	-	8,063	-	22,162
京都大学	315,968	△ 47,786	-	-	43,000	-	311,182
京都教育大学	34,521	988	-	-	△ 954	-	34,554
京都工芸繊維大学	29,541	98	-	-	471	-	30,111
大阪大学	346,367	△ 61,728	-	-	59,200	-	343,838
大阪教育大学	67,568	7,604	-	-	△ 7,523	-	67,649
兵庫教育大学	10,671	1,746	-	-	△ 1,483	-	10,934
神戸大学	122,755	△ 1,004	-	-	725	-	122,477
奈良教育大学	14,987	987	-	-	△ 897	-	15,078
奈良女子大学	27,098	1,694	-	-	△ 1,795	-	26,997
和歌山大学	21,848	5,327	-	-	△ 5,358	-	21,816
鳥取大学	62,744	△ 27,576	-	22	28,383	-	63,528
島根大学	32,881	5,857	-	-	△ 4,481	-	34,257
岡山大学	77,146	△ 7,382	-	122	9,382	-	79,024
広島大学	144,291	2,917	-	-	1,496	-	148,705
山口大学	39,034	△ 22,812	-	-	23,217	-	39,440
徳島大学	63,931	△ 17,197	-	-	18,795	-	65,530
鳴門教育大学	11,751	1,431	-	-	△ 845	-	12,337
香川大学	33,005	△ 8,152	-	-	8,405	-	33,258
愛媛大学	50,492	△ 14,442	-	-	16,273	-	52,323
高知大学	40,044	△ 13,525	-	-	14,616	-	41,135
福岡教育大学	27,189	△ 1,489	-	-	1,428	-	27,127
九州大学	274,676	△ 128,525	-	-	125,384	-	271,535
九州工業大学	38,591	3,028	-	-	△ 3,054	-	38,565
佐賀大学	70,255	△ 22,910	-	-	24,686	-	72,031
長崎大学	71,447	△ 15,261	-	-	16,172	-	72,358
熊本大学	75,675	△ 8,763	-	-	10,435	-	77,347
大分大学	37,269	△ 6,218	-	-	7,673	-	38,724
宮崎大学	45,271	△ 3,985	-	-	5,872	-	47,158
鹿児島大学	81,307	△ 10,663	-	-	13,245	-	83,889
鹿屋体育大学	5,389	928	-	-	△ 514	-	5,803
琉球大学	31,559	△ 16,686	-	-	30,394	-	45,267
政策研究大学院大学	24,064	△ 6,557	-	-	6,601	-	24,108
北陸先端科学技術大学院大学	10,436	586	-	-	△ 439	-	10,582
奈良先端科学技術大学院大学	20,422	△ 1,742	-	-	1,925	-	20,606
総合研究大学院大学	3,301	842	-	-	△ 732	-	3,411

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	59,956	△ 27,454	-	-	27,544	-	60,046
自然科学研究機構	58,815	16,222	-	2	△ 16,912	-	58,123
高エネルギー加速器研究機構	105,464	△ 55,029	-	8	55,926	-	106,353
情報・システム研究機構	38,355	△ 10,096	-	-	10,233	-	38,492
○国際機関							
国際復興開発銀行	392,237	△ 166,933	-	795	128,063	-	352,572
国際金融公社	195,788	△ 178,072	1,903	883	153,512	-	172,248
国際開発協会	3,198,874	557,376	136,613	-	△ 702,296	-	3,190,568
アジア開発銀行	873,098	△ 736,114	-	-	723,617	-	860,600
アフリカ開発基金	283,013	20,793	33,176	-	△ 57,176	-	279,806
米州開発銀行	182,987	△ 147,679	-	-	141,577	-	176,885
アフリカ開発銀行	60,640	△ 13,779	4,883	-	39,643	-	91,388
米州投資公社	7,338	△ 1,109	501	313	1,135	-	7,553
多数国間投資保証機関	7,483	△ 5,354	-	64	5,231	-	7,296
欧州復興開発銀行	183,833	△ 115,049	-	-	121,826	-	190,611
国際通貨基金 (IMF)	4,620,155	-	87,173	112,294	-	-	4,595,033
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,766	△ 3,666	-	-	3,689	-	3,789
外資金庫	5,300	△ 5,250	-	-	5,255	-	5,305
合計	76,280,147	△ 26,245,564	5,858,471	309,411	27,805,233	89	83,388,788

(注1) 本年度減少額には、為替換算差額3,647百万円が含まれている。

(注2) 国立大学法人名古屋大学は令和2年4月1日をもって国立大学法人東海国立大学機構となった。また、国立大学法人岐阜大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人東海国立大学機構が承継した。国立大学法人東海国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人名古屋大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人岐阜大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人岐阜大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△13,384百万円)は含まれていない。

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	21,670	21,670
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,416,666	1,416,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,581,667	3,581,667
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050
合計		1,456,424	6,500,054	6,500,054

(注) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	563,598	447,674	115,924	108,677	108,677	100.00%	115,924	115,924	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,054,859	945,294	109,564	111,027	111,027	100.00%	109,564	109,564	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	13,778,462	11,261,225	2,517,236	3,179,238	3,179,238	100.00%	2,517,236	2,517,236	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	424,823	100.00%	427,465	427,465	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937	2,546,937	100.00%	2,084,973	2,084,973	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	114,344	89,292	25,052	24,476	24,476	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	4,614,820	1,543,398	3,071,421	3,503,984	3,503,984	100.00%	3,071,421	3,071,421	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,338,380	4,607,613	730,767	995,960	995,960	100.00%	730,767	730,767	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	121,972	121,794	177	267	267	100.00%	177	177	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	16,566,058	13,825,682	2,740,376	1,660,500	1,660,500	100.00%	2,740,376	2,740,376	法定財務諸表
(特別業務勘定)	308,754	6,650	302,104	153,300	153,300	100.00%	302,104	302,104	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	20,951,409	17,310,326	3,641,083	2,097,904	2,097,904	100.00%	3,641,083	3,641,083	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫 ^(注2)	13,012,603	12,042,640	439,652	218,653	101,600	46.46%	204,290	204,290	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	13,930	7,166	6,763	5,102	2,551	50.01%	3,382	3,382	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	791,407	270,472	520,935	381,009	366,999	96.05%	500,368	500,368	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,183	362	20,821	31,902	30,000	94.03%	19,579	19,579	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	89,951	68,482	21,469	20,000	10,000	50.00%	10,734	10,734	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	79,488	670	78,817	101,300	90,600	89.43%	70,492	70,492	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	153,059	756	152,302	159,845	153,900	96.28%	146,638	146,638	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	71,806	11,013	60,792	64,927	62,542	96.32%	58,559	58,559	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	42,983	8,199	34,783	21,060	7,020	33.33%	11,595	11,595	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,779,116	984,248	794,867	794,905	794,905	100.00%	794,867	794,867	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,172,360	882,208	290,152	181,999	181,999	100.00%	290,152	290,152	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,631,529	1,034,668	596,861	553,041	553,041	100.00%	596,861	596,861	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	441,111	347,704	93,407	83,668	33,466	39.99%	37,361	37,361	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,301,808	1,105,594	196,213	105,000	105,000	100.00%	196,213	196,213	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,115,610	1,897,315	218,294	130,000	130,000	100.00%	218,294	218,294	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,623,335	1,435,392	187,943	95,000	95,000	100.00%	187,943	187,943	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	327,583	279,012	48,571	27,000	13,499	49.99%	24,285	24,285	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	211,121	171,737	39,383	20,000	9,999	49.99%	19,691	19,691	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	68,196	48,146	20,050	8,000	5,330	66.63%	13,359	13,359	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	36,069	30,296	5,772	1,460	500	34.24%	1,977	1,977	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	17,218	13,574	3,643	2,000	1,000	50.00%	1,821	1,821	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	204,966	138,604	66,362	33,000	33,000	100.00%	66,362	66,362	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	12,172	7,435	4,736	5,024	5,024	100.00%	4,736	4,736	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	20,853	19,295	1,558	351	351	100.00%	1,558	1,558	法定財務諸表
日本年金機構	324,635	194,767	129,868	100,075	100,075	100.00%	129,868	129,868	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	4,839,466	712,288	4,127,177	6,594	6,594	100.00%	4,127,177	4,127,177	法定財務諸表
(船員保険勘定)	61,765	3,858	57,907	465	465	100.00%	57,907	57,907	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,208,710	84,280	1,124,430	4,924	4,924	100.00%	1,124,430	1,124,430	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	4,727,804	4,727,349	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再 生支援勘定)	28,015	0	28,015	28,020	28,020	100.00%	28,015	28,015	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘 定)	12,637	9,660	2,976	3,000	3,000	100.00%	2,976	2,976	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,540	2,724	815	193	193	100.00%	815	815	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険 機構									
(一般勘定)	452,604	452,304	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再 生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構									
(一般勘定)	4,986,178	4,972,178	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,297	1,326	3,970	7,179	7,179	100.00%	3,970	3,970	法定財務諸表
国民生活センター	13,284	5,855	7,429	8,901	8,901	100.00%	7,429	7,429	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,212	293	919	256	256	100.00%	919	919	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	168,395	19,995	148,400	147,624	147,624	100.00%	148,400	148,400	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	139,503	68,547	70,956	81,299	81,299	100.00%	70,956	70,956	法定財務諸表
(出資勘定)	892	0	891	3,350	3,350	100.00%	891	891	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,943	17	1,926	59,171	59,171	100.00%	1,926	1,926	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
(郵便貯金勘定)	1,140,180	1,081,544	58,635	6,300	6,300	100.00%	58,635	58,635	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	3,851,537	3,814,450	37,086	700	700	100.00%	37,086	37,086	法定財務諸表
国際交流基金	87,758	14,296	73,462	77,729	77,729	100.00%	73,462	73,462	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	377,745	324,865	52,879	62,452	62,452	100.00%	52,879	52,879	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	13,603,826	3,572,931	10,030,895	8,202,167	8,202,167	100.00%	10,030,895	10,030,895	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,741	1,259	4,481	8,302	8,302	100.00%	4,481	4,481	法定財務諸表
造幣局	114,935	26,690	88,245	59,691	59,691	100.00%	88,245	88,245	法定財務諸表
国立印刷局	268,365	70,521	197,844	112,921	112,921	100.00%	197,844	197,844	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,530	803	5,726	6,048	6,048	100.00%	5,726	5,726	法定財務諸表
大学入試センター	16,460	3,417	13,042	11,591	11,591	100.00%	13,042	13,042	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,742	5,807	81,934	113,514	113,514	100.00%	81,934	81,934	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,727	627	2,100	3,615	3,615	100.00%	2,100	2,100	法定財務諸表
国立科学博物館	69,803	3,478	66,325	68,043	68,043	100.00%	66,325	66,325	法定財務諸表
物質・材料研究機構	94,023	21,060	72,962	73,484	73,484	100.00%	72,962	72,962	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,256	35,613	38,643	58,902	58,902	100.00%	38,643	38,643	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機 構	253,431	150,547	102,883	87,076	87,076	100.00%	102,883	102,883	法定財務諸表
国立美術館	207,787	5,534	202,252	81,019	81,019	100.00%	202,252	202,252	法定財務諸表
国立文化財機構	230,491	9,528	220,962	104,713	104,713	100.00%	220,962	220,962	法定財務諸表
教職員支援機構	5,706	995	4,710	3,891	3,891	100.00%	4,710	4,710	法定財務諸表
理化学研究所	336,535	175,156	161,378	263,549	250,749	95.14%	153,540	153,540	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	713,062	549,888	163,174	544,249	544,243	99.99%	163,172	163,172	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	500,000	50	499,949	500,000	500,000	100.00%	499,949	499,949	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	14,267	104	14,163	92,895	92,838	99.93%	14,154	14,154	法定財務諸表
(一般勘定)	98,323	38,487	59,835	115,256	115,256	100.00%	59,835	59,835	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	259,350	34,571	224,779	246,712	246,712	100.00%	224,779	224,779	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	32,512	30,968	1,543	677	676	99.77%	1,539	1,539	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	185,266	125,961	59,304	32,711	32,711	100.00%	59,304	59,304	法定財務諸表
(一般勘定)	223,498	21,498	201,999	224,643	224,643	100.00%	201,999	201,999	法定財務諸表
海洋研究開発機構	75,153	35,245	39,907	81,111	81,107	99.99%	39,905	39,905	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,896,717	9,810,570	86,146	100	100	100.00%	86,146	86,146	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	7,923	1,375	6,547	8,780	8,780	100.00%	6,547	6,547	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	331,779	101,521	230,258	278,107	278,107	100.00%	230,258	230,258	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	269,258	80,006	189,252	278,846	278,410	99.84%	188,956	188,956	法定財務諸表
(電源利用勘定)	477,921	292,037	185,883	538,950	523,094	97.05%	180,415	180,415	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,866	2,488	12,378	15,189	15,189	100.00%	12,378	12,378	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	4,917,575	4,754,651	162,924	160,604	160,604	100.00%	162,924	162,924	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	2,642	33	2,608	2,589	2,589	100.00%	2,608	2,608	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	345,807	1,135	344,672	333,671	333,671	100.00%	344,672	344,672	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	643	373	270	156	156	100.00%	270	270	法定財務諸表
(労災勘定)	1,840	48	1,791	1,603	1,603	100.00%	1,791	1,791	法定財務諸表
(雇用勘定)	6,160	1,632	4,527	4,255	4,255	100.00%	4,527	4,527	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	317,498	303,612	13,885	1	1	100.00%	13,885	13,885	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	24,593	13,712	10,881	10,131	10,131	100.00%	10,881	10,881	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	751	534	217	30	30	100.00%	217	217	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	37,829	37,309	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	30,283	1,612	28,670	29	29	100.00%	28,670	28,670	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	160,490	79,970	80,520	80,892	80,683	99.74%	80,312	80,312	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	38,773	21,507	17,266	1,179	1,179	100.00%	17,266	17,266	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	461,511	188,326	273,184	153,784	153,784	100.00%	273,184	273,184	法定財務諸表
国立病院機構	1,446,014	1,022,127	423,887	202,905	202,905	100.00%	423,887	423,887	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	99,775	39,828	59,946	67,888	67,888	100.00%	59,946	59,946	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	58,899	18,975	39,924	36,382	36,382	100.00%	39,924	39,924	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,467	10,627	30,840	37,329	37,329	100.00%	30,840	30,840	法定財務諸表
国立がん研究センター	157,010	61,635	95,375	91,662	91,662	100.00%	95,375	95,375	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	90,431	63,026	27,405	28,691	28,691	100.00%	27,405	27,405	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	21,971	14,551	7,419	10,333	10,333	100.00%	7,419	7,419	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	330	-	330	6,566	6,566	100.00%	330	330	法定財務諸表
(開発振興勘定)	18,363	4,433	13,930	17,843	17,843	100.00%	13,930	13,930	法定財務諸表
(承継勘定)	3,234	0	3,233	28,598	28,598	100.00%	3,233	3,233	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	580,494	105,076	475,417	85,491	85,491	100.00%	475,417	475,417	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	186,166,943	186,166,843	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,758	6,275	6,482	10,110	10,110	100.00%	6,482	6,482	法定財務諸表
家畜改良センター	45,848	10,341	35,506	48,160	48,160	100.00%	35,506	35,506	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	328,060	54,816	273,244	313,177	313,177	100.00%	273,244	273,244	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	2,869	1,364	1,504	1,406	1,406	100.00%	1,504	1,504	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,245	1,735	13,509	14,896	14,727	98.86%	13,355	13,355	法定財務諸表
(民間研究特例業務勘定)	9,257	12	9,245	9,349	5,880	62.89%	5,814	5,814	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,023	2,735	7,287	8,470	8,470	100.00%	7,287	7,287	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,533	10,137	40,395	48,959	48,959	100.00%	40,395	40,395	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	17,600	14,086	3,513	1,305	1,305	100.00%	3,513	3,513	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,106,110	106,702	999,407	772,942	772,942	100.00%	999,407	999,407	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	55,037	15,163	39,873	61,856	61,856	100.00%	39,873	39,873	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,519	817	1,702	1,280	1,280	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	376,906	343,847	33,058	29,965	29,965	100.00%	33,058	33,058	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,666	38,841	825	260	260	100.00%	825	825	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	6,394	367	6,027	328	328	100.00%	6,027	6,027	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	100,759	7,140	93,618	55,264	35,026	63.37%	59,334	59,334	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	107,189	42,847	64,341	60,565	53,663	88.60%	57,009	57,009	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	77,606	13,523	64,082	52,969	50,538	95.41%	61,141	61,141	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,860	52	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	11,182	5,222	5,960	5,820	2,860	49.13%	2,928	2,928	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	25,691	24,207	1,484	955	955	100.00%	1,484	1,484	法定財務諸表
(電源利用勘定)	365	30	334	306	239	78.02%	261	261	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	89,023	82,395	6,627	1,104	1,036	93.89%	6,222	6,222	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	7,803	20	7,783	69,937	69,937	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	104,658	19,872	84,785	51,816	51,816	100.00%	84,785	84,785	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,667,733	718,858	948,875	698,441	698,441	100.00%	948,875	948,875	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	38,863	1,901	36,961	47,069	47,069	100.00%	36,961	36,961	法定財務諸表
(投融資等・金属鉱産物備蓄勘定)	222,089	63,669	158,420	249,206	249,206	100.00%	158,420	158,420	法定財務諸表
日本貿易振興機構	80,407	38,937	41,469	44,713	44,713	100.00%	41,469	41,469	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	21,845	12,438	9,407	13,710	13,710	100.00%	9,407	9,407	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,487	-	3,487	6,018	6,018	100.00%	3,487	3,487	法定財務諸表
産業技術総合研究所	350,532	90,623	259,909	284,741	284,741	100.00%	259,909	259,909	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	31,714	7,873	23,840	19,010	19,010	100.00%	23,840	23,840	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	3,578,128	2,559,592	1,018,536	974,676	974,676	100.00%	1,018,536	1,018,536	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,458	107	25,350	23,735	23,735	100.00%	25,350	25,350	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	12,939,260	12,356,388	582,872	15,518	15,518	100.00%	582,872	582,872	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	2,366,071	2,317,947	48,124	47,421	47,421	100.00%	48,124	48,124	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	30,404	791	29,612	48,861	48,861	100.00%	29,612	29,612	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,026	15	4,011	5,233	4,642	88.71%	3,558	3,558	法定財務諸表
土木研究所	42,264	9,969	32,295	36,993	36,993	100.00%	32,295	32,295	法定財務諸表
建築研究所	16,956	1,991	14,965	22,384	22,384	100.00%	14,965	14,965	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,624	2,074	5,549	4,554	4,554	100.00%	5,549	5,549	法定財務諸表
(審査勘定)	46,083	15,291	30,792	20,313	20,313	100.00%	30,792	30,792	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	54,565	9,482	45,083	52,376	52,376	100.00%	45,083	45,083	法定財務諸表
海技教育機構	17,596	7,278	10,317	19,263	19,263	100.00%	10,317	10,317	法定財務諸表
航空大学校	9,628	5,403	4,224	4,915	4,915	100.00%	4,224	4,224	法定財務諸表
水資源機構	3,434,269	3,353,151	81,117	4,837	4,837	100.00%	81,117	81,117	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,840	8,539	8,300	13,174	13,081	99.30%	8,242	8,242	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	51,507	100.00%	691,299	691,299	法定財務諸表
(助成勘定)	4,018,912	3,868,003	150,909	94	94	100.00%	150,909	150,909	法定財務諸表
(海事勘定)	221,130	180,583	40,547	63,567	63,567	100.00%	40,547	40,547	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	24,570	21,922	2,647	958	958	100.00%	2,647	2,647	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,104	885	2,219	400	300	75.00%	1,664	1,664	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	986,078	99.80%	1,247,650	1,247,650	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	597,505	540,600	56,905	87,690	87,690	100.00%	56,905	56,905	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	11,001	61.90%	7,219	7,219	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	44,136,025	30,264,843	13,871,182	5,617,878	4,086,975	72.74%	10,091,208	10,091,208	法定財務諸表
(鉄道勘定)	194,721	163,308	31,413	32,676	32,676	100.00%	31,413	31,413	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,966,027	1,544,216	421,811	50,812	50,812	100.00%	421,811	421,811	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	181,195	37,244	143,951	113,786	113,786	100.00%	143,951	143,951	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	536,877	100.00%	1,104,994	1,104,994	法定財務諸表
国立環境研究所	44,788	21,641	23,147	36,793	36,793	100.00%	23,147	23,147	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	58,144	12,606	45,538	6,071	6,071	100.00%	45,538	45,538	法定財務諸表
(基金勘定)	167,047	152,600	14,446	9,401	9,401	100.00%	14,446	14,446	法定財務諸表
(承継勘定)	11,167	189	10,977	481	481	100.00%	10,977	10,977	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,752	1,884	867	848	848	100.00%	867	867	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	296,064	92,147	203,916	154,570	154,570	100.00%	203,916	203,916	法定財務諸表
北海道教育大学	47,134	7,727	39,407	41,257	41,257	100.00%	39,407	39,407	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,123	4,244	11,878	13,355	13,355	100.00%	11,878	11,878	法定財務諸表
小樽商科大学	7,410	3,494	3,915	3,672	3,672	100.00%	3,915	3,915	法定財務諸表
帯広畜産大学	12,336	4,252	8,083	4,432	4,432	100.00%	8,083	8,083	法定財務諸表
旭川医科大学	28,582	20,782	7,799	1,027	1,027	100.00%	7,799	7,799	法定財務諸表
北見工業大学	9,846	2,986	6,860	4,331	4,331	100.00%	6,860	6,860	法定財務諸表
弘前大学	80,678	34,336	46,341	25,532	25,532	100.00%	46,341	46,341	法定財務諸表
岩手大学	59,152	9,660	49,491	54,266	54,266	100.00%	49,491	49,491	法定財務諸表
東北大学	399,490	159,508	239,982	192,192	192,192	100.00%	239,982	239,982	法定財務諸表
宮城教育大学	26,207	3,062	23,144	22,018	22,018	100.00%	23,144	23,144	法定財務諸表
秋田大学	61,117	34,295	26,821	20,411	20,411	100.00%	26,821	26,821	法定財務諸表
山形大学	121,243	49,414	71,829	52,827	52,827	100.00%	71,829	71,829	法定財務諸表
福島大学	35,592	7,724	27,868	26,996	26,996	100.00%	27,868	27,868	法定財務諸表
茨城大学	46,056	9,832	36,224	38,800	38,800	100.00%	36,224	36,224	法定財務諸表
筑波大学	383,453	77,118	306,334	230,333	230,333	100.00%	306,334	306,334	法定財務諸表
筑波技術大学	12,344	1,783	10,560	11,008	11,008	100.00%	10,560	10,560	法定財務諸表
宇都宮大学	80,444	8,913	71,531	73,540	73,540	100.00%	71,531	71,531	法定財務諸表
群馬大学	73,797	30,303	43,494	35,617	35,617	100.00%	43,494	43,494	法定財務諸表
埼玉大学	75,381	11,101	64,279	66,656	66,656	100.00%	64,279	64,279	法定財務諸表
千葉大学	265,102	96,780	168,321	150,621	150,621	100.00%	168,321	168,321	法定財務諸表
東京大学	1,470,812	348,839	1,121,972	1,045,213	1,045,213	100.00%	1,121,972	1,121,972	法定財務諸表
東京医科歯科大学	164,137	38,044	126,093	75,590	75,590	100.00%	126,093	126,093	法定財務諸表
東京外国語大学	43,062	8,111	34,950	40,250	40,250	100.00%	34,950	34,950	法定財務諸表
東京学芸大学	169,301	10,130	159,170	164,788	164,788	100.00%	159,170	159,170	法定財務諸表
東京農工大学	100,724	12,826	87,897	84,658	84,658	100.00%	87,897	87,897	法定財務諸表
東京芸術大学	71,549	11,107	60,442	56,136	56,136	100.00%	60,442	60,442	法定財務諸表
東京工業大学	229,782	54,911	174,871	179,444	179,444	100.00%	174,871	174,871	法定財務諸表
東京海洋大学	107,666	9,798	97,867	104,406	104,406	100.00%	97,867	97,867	法定財務諸表
お茶の水女子大学	93,109	11,136	81,973	80,771	80,771	100.00%	81,973	81,973	法定財務諸表
電気通信大学	44,666	10,160	34,506	37,968	37,968	100.00%	34,506	34,506	法定財務諸表
一橋大学	175,917	25,490	150,427	157,797	157,797	100.00%	150,427	150,427	法定財務諸表
横浜国立大学	111,320	20,227	91,092	97,453	97,453	100.00%	91,092	91,092	法定財務諸表
新潟大学	120,829	46,559	74,270	65,290	65,290	100.00%	74,270	74,270	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,029	5,878	13,151	14,207	14,207	100.00%	13,151	13,151	法定財務諸表
上越教育大学	14,591	3,669	10,922	14,510	14,510	100.00%	10,922	10,922	法定財務諸表
富山大学	82,137	40,637	41,500	39,953	39,953	100.00%	41,500	41,500	法定財務諸表
金沢大学	127,980	50,949	77,030	56,323	56,323	100.00%	77,030	77,030	法定財務諸表
福井大学	90,161	33,450	56,710	50,665	50,665	100.00%	56,710	56,710	法定財務諸表
山梨大学	75,582	35,269	40,312	34,219	34,219	100.00%	40,312	40,312	法定財務諸表
信州大学	108,340	49,535	58,805	46,984	46,984	100.00%	58,805	58,805	法定財務諸表
静岡大学	69,041	16,005	53,036	48,991	48,991	100.00%	53,036	53,036	法定財務諸表
浜松医科大学	52,585	31,287	21,297	5,261	5,261	100.00%	21,297	21,297	法定財務諸表
東海国立大学機構	349,950	168,638	181,311	111,280	111,280	100.00%	181,311	181,311	法定財務諸表
愛知教育大学	52,388	8,283	44,105	43,693	43,693	100.00%	44,105	44,105	法定財務諸表
名古屋工業大学	46,014	19,379	26,634	28,576	28,576	100.00%	26,634	26,634	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,019	5,872	17,146	18,443	18,443	100.00%	17,146	17,146	法定財務諸表
三重大学	75,786	43,627	32,159	17,420	17,420	100.00%	32,159	32,159	法定財務諸表
滋賀大学	24,669	5,967	18,701	20,256	20,256	100.00%	18,701	18,701	法定財務諸表
滋賀医科大学	44,133	21,970	22,162	14,099	14,099	100.00%	22,162	22,162	法定財務諸表
京都大学	517,060	205,878	311,182	268,182	268,182	100.00%	311,182	311,182	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
京都教育大学	38,082	3,527	34,554	35,509	35,509	100.00%	34,554	34,554	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,427	7,315	30,111	29,640	29,640	100.00%	30,111	30,111	法定財務諸表
大阪大学	485,833	141,995	343,838	284,638	284,638	100.00%	343,838	343,838	法定財務諸表
大阪教育大学	75,686	8,036	67,649	75,172	75,172	100.00%	67,649	67,649	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,706	3,771	10,934	12,418	12,418	100.00%	10,934	10,934	法定財務諸表
神戸大学	202,716	80,239	122,477	121,751	121,751	100.00%	122,477	122,477	法定財務諸表
奈良教育大学	17,410	2,332	15,078	15,975	15,975	100.00%	15,078	15,078	法定財務諸表
奈良女子大学	32,219	5,221	26,997	28,793	28,793	100.00%	26,997	26,997	法定財務諸表
和歌山大学	28,082	6,266	21,816	27,175	27,175	100.00%	21,816	21,816	法定財務諸表
鳥取大学	89,706	26,177	63,528	35,145	35,145	100.00%	63,528	63,528	法定財務諸表
島根大学	62,570	28,313	34,257	38,738	38,738	100.00%	34,257	34,257	法定財務諸表
岡山大学	131,633	52,609	79,024	69,642	69,642	100.00%	79,024	79,024	法定財務諸表
広島大学	210,978	62,272	148,705	147,209	147,209	100.00%	148,705	148,705	法定財務諸表
山口大学	90,491	51,050	39,440	16,222	16,222	100.00%	39,440	39,440	法定財務諸表
徳島大学	110,865	45,335	65,530	46,734	46,734	100.00%	65,530	65,530	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,711	3,373	12,337	13,182	13,182	100.00%	12,337	12,337	法定財務諸表
香川大学	72,029	38,770	33,258	24,852	24,852	100.00%	33,258	33,258	法定財務諸表
愛媛大学	92,069	39,746	52,323	36,050	36,050	100.00%	52,323	52,323	法定財務諸表
高知大学	67,348	26,212	41,135	26,518	26,518	100.00%	41,135	41,135	法定財務諸表
福岡教育大学	30,383	3,255	27,127	25,699	25,699	100.00%	27,127	27,127	法定財務諸表
九州大学	451,524	179,988	271,535	146,151	146,151	100.00%	271,535	271,535	法定財務諸表
九州工業大学	49,145	10,580	38,565	41,620	41,620	100.00%	38,565	38,565	法定財務諸表
佐賀大学	107,040	35,008	72,031	47,345	47,345	100.00%	72,031	72,031	法定財務諸表
長崎大学	140,919	68,560	72,358	56,186	56,186	100.00%	72,358	72,358	法定財務諸表
熊本大学	133,130	55,783	77,347	66,912	66,912	100.00%	77,347	77,347	法定財務諸表
大分大学	71,720	32,995	38,724	31,050	31,050	100.00%	38,724	38,724	法定財務諸表
宮崎大学	77,033	29,875	47,158	41,286	41,286	100.00%	47,158	47,158	法定財務諸表
鹿児島大学	142,297	58,408	83,889	70,643	70,643	100.00%	83,889	83,889	法定財務諸表
鹿児島体育大学	7,896	2,093	5,803	6,317	6,317	100.00%	5,803	5,803	法定財務諸表
琉球大学	71,256	25,988	45,267	14,872	14,872	100.00%	45,267	45,267	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,787	2,679	24,108	17,506	17,506	100.00%	24,108	24,108	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,261	5,678	10,582	16,017	16,017	100.00%	10,582	10,582	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	27,418	6,812	20,606	18,680	18,680	100.00%	20,606	20,606	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,263	851	3,411	4,143	4,143	100.00%	3,411	3,411	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	85,368	25,321	60,046	32,502	32,502	100.00%	60,046	60,046	法定財務諸表
自然科学研究機構	107,764	49,640	58,123	75,035	75,035	100.00%	58,123	58,123	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	152,315	45,962	106,353	50,426	50,426	100.00%	106,353	106,353	法定財務諸表
情報・システム研究機構	56,009	17,516	38,492	28,259	28,259	100.00%	38,492	38,492	法定財務諸表
○国際機関 (注1)									
国際復興開発銀行	32,054,832	27,693,036	4,361,796	1,947,672	171,212	8.79%	383,428	352,572	公表財務諸表
国際金融公社	10,346,400	7,626,744	2,719,656	2,113,205	133,839	6.33%	172,248	172,248	公表財務諸表
国際開発協会	21,542,976	3,380,508	18,162,468	28,893,132	5,075,605	17.56%	3,190,568	3,190,568	公表財務諸表
アジア開発銀行	28,532,805	23,005,920	5,526,885	806,253	125,296	15.54%	858,910	860,600	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,847,528	116,828	2,730,700	4,604,228	471,781	10.24%	279,806	279,806	公表財務諸表
米州開発銀行	15,932,385	12,396,300	3,536,085	1,244,565	66,013	5.30%	187,558	176,885	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,275,967	4,113,180	1,162,787	758,395	44,260	5.83%	67,861	91,388	公表財務諸表
米州投資公社	674,552	453,190	221,362	211,794	6,479	3.05%	6,772	7,553	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	322,937	178,773	144,163	39,559	1,991	5.03%	7,258	7,296	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,651,728	6,433,244	2,218,484	770,908	66,120	8.57%	190,278	190,611	公表財務諸表
国際通貨基金 (注3) (注4)	74,276,178	2,006,358	72,269,820	69,280,118	4,488,420	6.47%	4,682,112	4,595,033	Annual Report
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,290	20,500	3,789	100	100	100.00%	3,789	3,789	法定財務諸表
外資金庫	72,117	66,811	5,305	50	50	100.00%	5,305	5,305	法定財務諸表
合計	676,730,056	491,895,413	184,834,643	160,737,831	58,846,060		76,990,974	76,888,733	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注3) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注4) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(令和2年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	111,027	109,564	29,819	31,282	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	3,179,238	2,517,236	△ 64,783	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,546,937	2,084,973	△ 119,721	342,241	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	177	-	89	令和2年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	19,579	△ 691	9,728	令和元年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	33,000	66,362	49,662	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	4,127,177	4,127,177	6,594	平成21年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館	7,179	3,970	△ 60	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	891	353	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,926	165	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	4,481	△ 753	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,100	△ 291	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	38,643	△ 2,036	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	153,540	△ 17,320	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	163,172	18,721	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	92,838	14,154	△ 3,211	75,472	平成15年度及び20年度
(一般勘定)	115,256	59,835	△ 25,199	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,539	1,261	397	平成25年度
海洋研究開発機構	81,107	39,905	△ 13,573	27,627	平成24年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,547	△ 2,067	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	278,410	188,956	△ 3,770	85,684	平成30年度
(電源利用勘定)	523,094	180,415	△ 18,776	323,902	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	13,885	13,885	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	217	217	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	17,266	17,266	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	330	37	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,233	147	25,512	平成17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
(総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,482	△ 274	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	1,504	1,457	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,856	39,873	△ 3,166	18,816	平成30年度

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	69,937	7,783	△ 322	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	698,441	948,875	444,070	193,636	平成30年度
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	249,206	158,420	△ 15,090	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,407	△ 71	4,232	平成28年度
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,018	3,487	△ 181	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	582,872	582,872	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	48,861	29,612	2,240	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	32,295	△ 3,540	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	14,965	△ 170	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	10,317	906	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	4,224	△ 635	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,242	△ 788	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,567	40,547	27,214	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	2,647	2,080	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,664	1,614	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	986,078	1,247,650	962,966	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	56,905	56,905	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,219	△ 2,474	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	421,811	378,911	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	143,951	31,853	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	23,147	712	14,358	平成28年度、29年度、30年度及び令和元 年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,582	△ 439	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	5,075,605	3,190,568	△ 702,296	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	471,781	279,806	△ 57,176	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	16,166,201	17,105,209	5,693,886	5,086,779	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	189,213
	P F I 事業	法人	7,599
	その他		1,390
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	32,080
	その他		41
法務省	P F I 事業	法人	11,110
	その他		586
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,432,200
	未払償還公債	国債保有者	45,354
	P F I 事業	民間企業	25,973
	その他		590
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,722,063
	生活保護等負担金	地方公共団体	118,309
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	15,842
	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	12,088
	その他		3,599
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,684
	その他		2,521
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	31,379
	補助率差額	地方公共団体	14,061
	その他		10,734
その他			14,225
合計			10,710,654

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	外国為替資金証券	76,189,602	385,447,892	370,149,120	91,488,375	△ 12,577	91,500,953		
農林水産省	食糧証券	97,000	316,000	299,000	114,000	△ 22	114,022	-	92,778,100
経済産業省	石油証券	1,174,700	4,687,000	4,698,800	1,162,900	△ 224	1,163,124		
合計		77,461,302	390,450,892	375,146,920	92,765,275	△ 12,824	92,778,100	-	92,778,100

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は77,483,680百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高(償還未払分を除く)	989,326,650	220,038,684	135,205,743	1,074,159,591	△ 9,971,946	1,084,131,538		
普通国債	888,432,546	180,811,541	122,597,286	946,646,801	△ 9,762,276	956,409,078		
建設国債	273,214,640	31,281,266	21,185,508	283,310,398	△ 6,925,498	290,235,897		
(新規債)	87,049,882	22,607,991	3,724,418	105,933,455	△ 325,913	106,259,369		
(借換債)	186,164,757	8,673,275	17,461,089	177,376,943	△ 6,599,584	183,976,528		
特別国債	584,688,821	139,636,144	91,740,211	632,584,753	△ 2,730,790	635,315,544		
(新規債)	196,930,887	85,637,828	26,546,918	256,021,797	△ 896,228	256,918,025		
(借換債)	387,757,933	53,998,316	65,193,293	376,562,956	△ 1,834,562	378,397,518		
減税特別国債	201,806	195,657	201,806	195,657	△ 86	195,743		
(借換債)	201,806	195,657	201,806	195,657	△ 86	195,743		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846	1,210,187	1,543,034	15,929,999	△ 84,297	16,014,296		
国有林野事業承継債務借換国債	1,817,700	1,767,485	1,817,700	1,767,485	△ 568	1,768,054		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,552,190	2,749,067	2,552,190	2,749,067	△ 488	2,749,556	△ 200,237	1,083,931,301
年金特別国債	3,586,448	591,911	853,438	3,324,921	△ 4,407	3,329,328		
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,360	1,592,067		
(借換債)	1,993,019	591,911	853,438	1,731,492	△ 5,768	1,737,260		
復興債	6,108,093	3,379,821	2,703,397	6,784,517	△ 16,139	6,800,657		
(新規債)	1,674,348	720,551	404,725	1,990,175	△ 1,878	1,992,053		
(借換債)	4,433,744	2,659,270	2,298,671	4,794,342	△ 14,261	4,808,604		
財政投融资特別会計国債	91,090,081	38,866,425	11,311,517	118,644,989	△ 209,670	118,854,660		
交付国債	86,976	80,728	57,264	110,441	-	110,441		
出資国債等	294,005	275,850	340,855	229,000	-	229,000		
国際通貨基金通貨代用証券	3,920,974	4,139	382,320	3,542,793	-	3,542,793		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	4,177,400	-	516,500	3,660,900	-	3,660,900		
合計	989,326,650	220,038,684	135,205,743	1,074,159,591	△ 9,971,946	1,084,131,538	△ 200,237	1,083,931,301

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は998,805,367百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が176,576百万円、「委託費等」が58,020百万円、「為替換算差損益」が35百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和3年度	16,285,924	130,544,612	195,657	1,759,071	1,767,485	2,749,067
令和4年度	21,996,582	64,223,016	-	1,522,100	-	-
令和5年度	18,418,592	46,300,977	-	746,583	-	-
令和6年度	13,530,456	46,375,245	-	516,811	-	-
令和7年度	14,213,410	46,864,304	-	147,490	-	-
令和8年度	10,904,686	31,088,076	-	368,720	-	-
令和9年度	12,730,262	30,355,136	-	298,428	-	-
令和10年度	12,938,554	28,119,946	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,724,147	29,536,156	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,227,384	23,291,462	-	351,413	-	-
令和13年度	7,911,856	8,591,066	-	300,519	-	-
令和14年度	10,249,617	8,897,895	-	504,105	-	-
令和15年度	6,511,273	12,737,322	-	199,043	-	-
令和16年度	7,868,295	13,737,410	-	274,964	-	-
令和17年度	6,834,151	13,568,751	-	146,629	-	-
令和18年度	5,633,809	12,521,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	11,990,209	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,215,497	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	9,839,230	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	8,486,469	-	352,621	-	-
令和23年度	5,477,030	1,502,546	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	4,100	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,395,220	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,623,789	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,730,352	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	4,914,141	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,064,006	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,091,148	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,217,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	3,018,927	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,167,586	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,486,606	-	-	-	-
令和39年度	982,253	906,211	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,195	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,219,287	-	-	-	-
合計	283,310,398	632,584,753	195,657	15,929,999	1,767,485	2,749,067

(注) 出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	合計
令和3年度	363,755	4,064,735	24,151,677	25,888	181,907,876
令和4年度	1,974,635	2,628,847	17,919,430	25,636	110,290,247
令和5年度	986,530	90,935	9,157,504	25,605	75,726,729
令和6年度	-	-	12,013,002	16,455	72,451,970
令和7年度	-	-	10,485,867	16,450	71,727,523
令和8年度	-	-	6,442,896	327	48,804,707
令和9年度	-	-	4,638,559	50	48,022,438
令和10年度	-	-	3,260,660	10	45,665,761
令和11年度	-	-	5,984,533	10	46,481,254
令和12年度	-	-	9,011,147	6	45,881,414
令和13年度	-	-	1,113,233	-	17,916,677
令和14年度	-	-	850,930	-	20,502,549
令和15年度	-	-	898,624	-	20,346,264
令和16年度	-	-	742,029	-	22,622,700
令和17年度	-	-	418,349	-	20,967,882
令和18年度	-	-	1,780,343	-	20,296,761
令和19年度	-	-	262,452	-	18,683,500
令和20年度	-	-	100,529	-	18,277,000
令和21年度	-	-	761,738	-	17,907,100
令和22年度	-	-	1,064,201	-	18,404,000
令和23年度	-	-	108,599	-	7,383,300
令和24年度	-	-	20,132	-	6,421,800
令和25年度	-	-	108,868	-	8,751,700
令和26年度	-	-	70,195	-	9,782,000
令和27年度	-	-	-	-	10,961,000
令和28年度	-	-	1,375,121	-	10,740,076
令和29年度	-	-	705,309	-	12,136,500
令和30年度	-	-	468,046	-	10,563,500
令和31年度	-	-	804,570	-	10,576,800
令和32年度	-	-	851,222	-	10,567,600
令和33年度	-	-	3,500	-	1,964,500
令和34年度	-	-	2,200	-	2,004,600
令和35年度	-	-	15,800	-	2,184,000
令和36年度	-	-	73,962	-	2,356,000
令和37年度	-	-	881,919	-	3,864,400
令和38年度	-	-	621,355	-	3,485,000
令和39年度	-	-	824,235	-	2,712,700
令和40年度	-	-	545,467	-	2,877,700
令和41年度	-	-	106,769	-	3,184,700
合計	3,324,921	6,784,517	118,644,989	110,441	1,065,402,232

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	8,113,123	234,863,307	235,248,174	7,728,256	△ 7,728,256	-
	民間金融機関	23,215,249	51,640,799	51,410,528	23,445,520	-	23,445,520
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,452,421	18,875,684	18,881,475	1,446,629	△ 1,446,629	-
農林水産省	財政融資資金	156,883	1,520	50,521	107,882	△ 107,882	-
	民間金融機関	1,064,962	341,900	319,175	1,087,687	-	1,087,687
経済産業省	財政融資資金	132,309	7,980	25,279	115,009	△ 115,009	-
	民間金融機関	7,899,923	8,149,895	7,899,923	8,149,895	-	8,149,895
国土交通省	財政融資資金	357,854	54,000	34,614	377,239	△ 377,239	-
	地方公共団体	138,528	-	496	138,031	-	138,031
合計		42,572,676	313,935,085	313,870,188	42,637,573	△ 9,775,018	32,862,555

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、32,360,084百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	3,368,800	2,177,200	700,000	4,846,000
国家公務員共済組合連合会	2,534,439	222,200	534,087	2,222,552
その他	5,755	-	4,170	1,585
合計	5,908,994	2,399,400	1,238,257	7,070,137

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,897,033	93,878	1,990,911
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,634,381	△ 129,576	7,504,805
合計		9,531,414	△ 35,697	9,495,717

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,355,794	300,920	309,827	4,364,701
恩給給付費に係る引当金	645,557	151,828	22,495	516,224
整理資源に係る引当金	876,688	121,403	13,876	769,160
国家公務員災害補償年金に係る引当金	71,646	4,267	△ 1,706	65,672
合計	5,949,686	578,420	344,492	5,715,759

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	181
裁判所	リース債務	法人	338
内閣	リース債務	法人	46
内閣府	リース債務	法人	19,603
外務省	リース債務	法人	7,266
	独立行政法人国際協力機構の不要財産の国庫納付による減資相当額	独立行政法人国際協力機構	218
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,244,836
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,901,147
	円貨預り金		110,230
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	12,099
	預り金	国債保有者	9,877
	その他		126,396
文部科学省	リース債務	民間法人	372
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	247,300
	リース債務	民間企業	7,555
国土交通省	リース債務	法人	17,588
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	3
合計			7,705,062

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,591	218,761	11,060	20,185	138,645	2,124	43,547	429,902	80,797
賞与引当金繰入額	-	6,011	17,655	831	1,474	10,241	195	3,171	31,989	4,219
退職給付引当金繰入額	-	2,690	19,117	902	1,263	12,882	137	27,742	31,780	3,749
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	3,622,811	8,110	15,797,320	4,426	3,348
委託費等	-	112	130	7	67,575	135,191	6,777	173,967	32,742	539,328
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,446,895	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,909	-	48,812	15,820	168,696
他会計への繰入	-	-	-	-	-	6,984	-	-	-	-
庁費等	-	22,752	24,218	1,979	22,355	145,133	4,388	116,095	118,126	85,940
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,423	16,637	13,361	106	2,943	13,143	69	1,000	91,934	31,226
減価償却費	2,517	7,185	14,845	292	19,749	59,844	13	22,109	44,204	6,754
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	14	-	-	1,148	-	12	4	△5
支払利息	-	137	3	-	-	261	-	134	1,044	616
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	47	138	961	8	1,475	2,829	0	1	△1,241	604
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,987	124,256	309,070	15,188	137,022	4,157,024	21,816	35,680,811	800,735	925,278

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	591,340	72,438	261,682	155,378	80,777	324,165	28,012	1,960,741	△9	4,488,142
賞与引当金繰入額	45,093	1,592	18,884	12,437	5,550	25,625	2,045	137,769	-	324,789
退職給付引当金繰入額	36,640	4,030	10,535	12,785	6,800	31,403	1,113	132,021	-	335,596
基礎年金給付費	-	-	23,872,351	-	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	339,996	-	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	23,474,573	-	-	-	-	-	-	23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,603,106	-	-	-	-	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	10,448,664	-	-	-	-	-	-	10,448,664
失業等給付費	-	-	1,411,935	-	-	-	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	-	643,669	-	-	-	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	-	3,206,215	-	-	-	-	-	-	3,206,215
その他の社会保障費	-	-	1,660,938	-	-	-	-	-	-	1,660,938
(再) 保険費等	3,926	-	-	23,755	-	373	-	-	-	28,055
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	86,578	-	-	-	86,578
持続化給付金等	-	-	-	-	7,169,192	-	-	-	-	7,169,192
補助金等	68,791	4,527,523	25,584,373	1,879,626	7,512,535	4,158,788	306,939	153,219	-	63,627,815
委託費等	166,370	71,478	433,114	682,945	685,858	10,672	78,088	95,472	-	3,179,833
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,446,895
資金援助交付費	-	-	-	-	516,500	-	-	-	-	516,500
運営費交付金	964	1,795,985	460,646	116,648	757,179	62,283	23,737	3,339	-	3,462,023
他会計への繰入	60,000	-	-	-	0	126	230	-	△67,341	-
庁費等	204,736	61,841	841,739	170,840	94,987	245,215	811,550	1,701,608	△205	4,673,304
公債事務取扱費	18,007	-	-	0	7	-	-	-	△8	18,007
その他の経費	195,377	30,627	209,506	299,430	8,637	19,972	10,111	22,295	△29	971,776
減価償却費	110,715	5,351	40,955	263,044	51,205	3,199,766	13,059	1,217,668	-	5,079,283
責任準備金繰入額	93,878	-	△129,576	-	-	-	-	-	-	△35,697
貸倒引当金繰入額	8	25,224	768,555	588	17	774	△173	307	-	796,477
支払利息	6,531,010	6	41	910	△722	1,291	-	-	△114,209	6,420,526
為替換算差損益	△16,446	-	-	-	△4,472	-	-	-	-	△20,918
公債償還損益	△16,292	-	-	-	-	-	-	-	-	△16,292
資産処分損益	△42,661	1,217	3,050	33,394	4,674	490,222	6,358	7,783	△330	508,533
出資金等評価損	9,468	-	-	-	104	526	-	-	408	10,507
本年度業務費用合計	8,060,929	6,597,317	98,164,962	3,651,785	16,888,834	8,657,787	1,281,073	5,432,226	△181,723	190,732,384

(2) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,300,667	-	55	-	406	3,143	7,976	70,810	4,304
賞与引当金繰入額	311,347	-	4	-	28	208	576	4,912	256
退職給付引当金繰入額	323,448	-	0	-	17	38	214	5,001	249
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,474,573
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,448,664
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,411,935	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	643,669	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	3,206,215	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	862,070	2,496
(再) 保険費等	-	-	3,926	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	7,169,192	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	58,985,359	-	-	-	-	-	418,316	95,975	3,573,281
委託費等	2,390,367	53,795	-	-	-	-	229,700	112,231	131,613
地方交付税交付金等	-	19,446,895	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	516,500	-	-
運営費交付金	2,772,834	-	-	-	-	-	258,646	85,174	316,195
他会計への繰入	31,361,551	-	-	-	-	206,131	1	7,207	8
庁費等	3,514,325	39	5	-	52,372	1,896	13,923	143,302	50,850
公債事務取扱費	16,964	-	-	16,982	280	725	7	-	-
その他の経費	1,092,625	18	0	-	180,841	55	7,228	113,772	66,626
減価償却費	4,908,831	-	0	0	1	755	38,571	20,457	9,553
責任準備金繰入額	-	-	93,878	-	-	-	-	△129,576	-
貸倒引当金繰入額	27,394	-	-	-	-	-	-	26,094	742,384
支払利息	5,984,149	134	-	8,193,472	△130,029	732,468	△722	-	41
為替換算差損益	△16,446	-	-	-	-	-	△4,472	-	-
公債償還損益	△15,723	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	109,468	-	-	-	-	-	2,540	1,882	209
出資金等評価損	8,043	-	-	-	-	1,657	14	-	-
本年度業務費用合計	123,244,402	19,500,884	97,870	8,210,455	103,920	947,080	1,489,024	6,681,137	67,636,763

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,172	-	30,058	61,946	7,612	△9	4,488,142
賞与引当金繰入額	100	-	2,191	4,592	569	-	324,789
退職給付引当金繰入額	△65	-	1,543	4,867	281	-	335,596
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	10,448,664
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	3,206,215
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	796,371	1,660,938
(再)保険費等	23,755	-	-	373	-	-	28,055
公共用施設整備費等	-	-	-	86,578	-	-	86,578
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	7,169,192
補助金等	78,534	-	924	20,095	455,328	-	63,627,815
委託費等	228,445	-	4,428	1,152	28,098	-	3,179,833
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	19,446,895
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	516,500
運営費交付金	-	-	12,164	10,610	6,398	-	3,462,023
他会計への繰入	86	-	-	126	339,816	△31,914,931	-
庁費等	4,624	-	80,051	82,948	778,998	△50,034	4,673,304
公債事務取扱費	0	-	-	-	91	△17,045	18,007
その他の経費	290,313	-	116	7,138	9,441	△796,401	971,776
減価償却費	244	-	8,436	92,105	326	△0	5,079,283
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	△35,697
貸倒引当金繰入額	0	-	△0	698	△95	-	796,477
支払利息	124	222	-	880	△9,868	△8,350,349	6,420,526
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△20,918
公債償還損益	-	-	-	-	△14	△554	△16,292
資産処分損益	7	-	323	10,732	1,865	381,503	508,533
出資金等評価損	-	-	-	382	-	408	10,507
本年度業務費用合計	627,345	222	140,238	385,231	1,618,851	△39,951,040	190,732,384

(3) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	一般社団法人サービスデザイン推進協議会、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	5,552,460	売上げが大きく減少している中堅企業、中小企業、個人事業者等に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に広く使える持続化給付金・一時支援金等を給付
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	株式会社リクルート	895,381	売上げの急減に直面する中堅企業、中小企業、個人事業者等にとって土地又は建物の賃料等の負担が特に重くなっている現状に鑑み、中堅企業、中小企業、個人事業者等に対し、事業の継続を下支えするための給付金を給付
	サービス産業消費喚起事業給付金	民間団体等	721,350	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
合計			7,169,192	

(4) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体(市町村)	1,318,121	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	児童手当等交付金	地方公共団体(市町村)	1,274,083	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	民間団体等	227,047	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体(市町村)	156,050	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定に基づく交付金
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	地方公共団体	149,453	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、地方公共団体を通じて臨時特別の給付金(一時金)を支給
	子育てのための施設等利用給付交付金	地方公共団体(市町村)	120,832	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体が支出する子育てのための施設等利用給付の一部負担
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	51,665	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付(「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項)
	地方創生推進交付金	地方公共団体	49,593	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体(都道府県)	34,211	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するために必要となる事務費及びシステム改修等の実施に要する経費の一部交付
	都道府県警察費補助金	都道府県	31,285	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
その他		210,466		
総務省	特別定額給付金給付事業費補助金	市町村等	12,679,022	市町村(特別区を含む。以下同じ。)を事業主体として、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とし、申請・受給権者からの給付の申請を受けて、市町村が特別定額給付金を給付した場合において、市町村が当該請求に応じて支払う金額に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	2,614,470	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付
	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	178,788	地方公共団体情報システム機構に、各地方公共団体がデジタル基盤改革(自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進(マイナポータル)、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行)を計画的に取り組むためのデジタル基盤改革支援基金を造成し、活用するための補助
	特別定額給付金給付事務費補助金	市町村等	91,216	特別定額給付金給付事業に伴う都道府県及び市町村(特別区を含む。)の実施事務に必要な経費に対する補助
	マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	69,047	マイナポイント事業(マイナンバーカードを活用した消費活性化策等)の実施に要する経費に対する補助
	個人番号カード交付事業費補助金	市町村	54,388	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(第35条第1項等)に基づき、「地方公共団体情報システム機構」(以下「機構」という。)に、個人番号通知書・個人番号カード関連事務を行わせることとした市町村(特別区を含む。)が、「同省令」第37条第1項等の規定により機構に交付する交付金に対する補助(「デジタル手続法」による改正(令和2年5月25日施行)前の番号法第7条に基づく通知カードに関するものを含む。)

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	革新的情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	30,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平成11年法律第162号)附則第12条第1項に基づく、Beyond 5Gを実現する革新的な情報通信技術の創出を集中的に推進するための研究開発及びこれに附帯する業務を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	その他		80,386	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,344	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		7,446	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,527,605	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	408,476	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
	私立大学等経常費補助金	学校法人	300,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
	公立学校情報機器整備費補助金	地方公共団体	263,380	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する経費の補助等
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	158,498	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	134,137	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	127,499	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	124,523	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	地方公共団体	109,283	地方公共団体が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する経費の一部補助
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	108,181	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	98,683	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	97,924	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	96,810	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	特定先端大型研究施設運営費等補助金（研究振興費）	国立研究開発法人理化学研究所等	73,445	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,402	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会新型コロナウイルス感染症対策交付金	東京都	56,000	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費のうち、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費について必要な諸経費を負担するための基金の造成に要する経費を交付
	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	52,854	新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が大幅に減少し、修学の継続が困難となっている学生等への支援に必要な経費に対する補助
	学校保健特別対策事業費補助金	地方公共団体等	43,879	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、学校設置者が行う感染症対策のためのマスク等購入支援事業に要する費用に対する補助他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	39,142	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	38,950	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	活動継続・技能向上等支援事業費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会等	33,488	文化芸術・スポーツ関係団体等の活動継続や技能向上、業界の雇用慣行等の近代化といった取組に対する補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	30,774	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	その他		547,171	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,061,733	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,056,540	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,968,143	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,830,275	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,204	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,321,806	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,285,215	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,266,327	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,213,833	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	1,092,065	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	984,670	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,452	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	531,555	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	500,051	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	430,142	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	284,333	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	267,737	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
	障害者医療費負担金	地方公共団体	239,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	195,324	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	187,560	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	182,056	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	地方公共団体	172,288	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	153,881	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	140,639	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	131,059	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	児童保護費負担金	地方公共団体	123,394	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	122,122	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	保育所等整備交付金	市町村	93,808	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	91,917	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	76,800	医療情報化支援基金の造成（対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援）
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	75,550	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	72,911	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	66,721	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	56,446	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	55,617	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	54,931	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	51,473	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,165	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,542	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	48,067	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	41,514	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	39,521	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	37,622	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
	国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	36,515	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料（税）の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料（税）の減免や一部負担金の免除措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	34,303	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	30,597	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
その他			733,541	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	142,176	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	101,721	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	高収益作物次期作支援交付金	民間団体	101,108	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために必要な経費に対する交付
	農村地域防災減災事業費補助	都府県	84,285	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	80,814	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	79,984	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	75,409	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	74,067	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	54,288	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	51,003	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	50,821	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	43,879	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	治山事業費補助	都府県	37,090	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	36,360	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,926	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	34,640	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	34,159	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	32,652	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	31,823	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付	
その他			649,760	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	2,108,855	2050年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、グリーン成長戦略の重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対し、10年間、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するための基金の造成等に必要経費に対する補助
	中小企業再生支援利子補給補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,845,000	新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した中小企業者等のうち、特に影響の大きい事業者へのより一層の資金繰り支援策として、当該中小企業者等が受けた貸付に対し利子補給を行うために、独立行政法人中小企業基盤整備機構に設置されている基金の造成費に対する補助
	経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	1,251,090	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
	事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	794,912	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等
	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	516,800	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、民間企業等が行う国内への生産拠点等の整備に対して支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	368,375	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助
	安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター	87,250	高齢運転者の交通安全対策として、高齢者が運転する自動車に対して、より安全性の高い安全運転サポート車の導入を加速化するため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施するために必要経費に対する補助
	コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	83,743	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	66,900	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、民間団体等	65,712	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要経費に対する補助
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	57,402	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即時的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	55,897	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要経費に対する補助
その他			210,594	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,312,592	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	786,977	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	260,109	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	192,236	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	120,612	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
	社会資本整備総合交付金（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	115,458	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	107,961	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	90,383	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,106	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	住宅需要変動平準化対策費補助金	民間団体等	83,597	消費税率引上げに備え、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るため、税率10%で一定の性能を有する住宅を取得する者に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する事業に対する補助
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	74,264	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	55,342	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	43,916	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	43,046	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	40,082	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	水資源開発事業交付金	独立行政法人水資源機構	39,799	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	34,435	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	その他		669,866	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	94,103	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	79,731	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	30,129	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	その他		102,975	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	66,642	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	37,131	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	その他		49,445	
その他			15,885	
合計			63,627,815	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	65,039	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		2,535	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県市町村及び特別区	53,328	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	31,026	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	その他		50,836	
総務省	統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	64,413	・国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査やその他、各種人口・経済の経常調査を委託 ・我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を委託
	政党助成費	政党	31,794	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		77,758	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	197,566	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金等	170,487	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	60,053	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	その他		70,003	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	33,208	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	31,277	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
	その他		67,540	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	101,640	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	61,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,581	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
	子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	30,682	不妊に悩む方への特定治療支援事業を円滑に実施するための経費
	その他		206,411	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	296,046	食料自給率・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	205,781	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	47,489	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	その他		98,347	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	221,778	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	191,431	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	50,087	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金
	日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	35,586	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
	その他		139,973	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	民間団体等	35,640	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		42,448	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	40,372	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,672	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		22,427	
その他			121,922	
合計			3,179,833	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(6) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	16,988,952	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	個人住民税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	174,900	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	自動車税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	43,641	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
	軽自動車税減収補填特例交付金	市町村、特別区	7,068	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	225,826	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	39,999	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	5,041	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	1,660,585	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	286,128	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の422に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	3,270	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	11,482	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与	
地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	0	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与	
合計			19,446,895	

(注) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

(7) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
内閣府	国民生活センター	4,211	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	3,698	
総務省	情報通信研究機構	40,176	
	統計センター	8,636	
法務省	日本司法支援センター	15,820	
外務省	国際協力機構	156,024	
	国際交流基金	12,672	
財務省	酒類総合研究所	964	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	151,723	
	日本原子力研究開発機構	132,103	
	科学技術振興機構	108,507	
	国立高等専門学校機構	62,564	
	理化学研究所	53,641	
	海洋研究開発機構	34,953	
	日本学術振興会	26,567	
	量子科学技術研究開発機構	24,716	
	日本スポーツ振興センター	21,613	
	日本学生支援機構	15,787	
	物質・材料研究機構	14,130	
	日本芸術文化振興会	11,502	
	防災科学技術研究所	10,924	
	その他	39,942	
厚生労働省	日本年金機構	316,195	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	72,579	
	国立病院機構	15,935	
	労働者健康安全機構	11,232	
	その他	44,703	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	65,555	
	水産研究・教育機構	17,122	
	森林研究・整備機構	10,462	
	その他	23,507	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	430,025	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	176,060	
	産業技術総合研究所	62,387	
	日本貿易振興機構	34,631	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,587	
	情報処理推進機構	13,146	
	工業所有権情報・研修館	12,164	
	その他	9,175	
国土交通省	国際観光振興機構	23,979	
	その他	38,304	
環境省	国立環境研究所	16,906	
	環境再生保全機構	6,830	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,339	
小計		2,374,716	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	84,488	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	55,984	
	東北大学	44,809	
	大阪大学	44,321	
	東海国立大学機構	41,477	
	九州大学	39,005	
	筑波大学	37,730	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	北海道大学	35,838	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	自然科学研究機構	26,345	
	広島大学	25,542	
	東京工業大学	21,540	
	千葉大学	20,627	
	神戸大学	20,427	
	情報・システム研究機構	20,038	
	高エネルギー加速器研究機構	18,768	
	岡山大学	18,287	
	長崎大学	15,946	
	新潟大学	15,869	
	鹿児島大学	15,619	
	金沢大学	15,548	
	熊本大学	15,007	
	東京医科歯科大学	13,916	
	信州大学	13,642	
	富山大学	13,232	
	琉球大学	12,961	
	愛媛大学	12,465	
	山口大学	11,989	
	徳島大学	11,878	
	人間文化研究機構	11,553	
	群馬大学	11,498	
	三重大学	11,269	
	鳥取大学	10,917	
	山形大学	10,830	
	弘前大学	10,658	
	島根大学	10,565	
香川大学	10,553		
佐賀大学	10,408		
その他	265,740		
	小計	1,087,307	
	合計	3,462,023	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(8) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要(根拠法令、支出内容等)
厚生労働省	労災保険給付費	727,522	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	年金生活者支援給付金給付費	380,918	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者(前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など)に対して、年金に上乗せして年金生活者支援のため支出した額
	職業転換等特別給付金	284,511	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給のため支出した額
	特別児童扶養手当給付費	130,941	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として支出した額
	労災援護給付費	91,147	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	保険料返還金	33,759	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	認定職業訓練実施奨励金	4,920	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額
	職業訓練受講給付金	4,720	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額
	福祉年金給付費	2,496	「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付額
	合計	1,660,938	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△9,979	83,233	1,580,978	908,336	△29,942,715	995,952	10,448,338
本年度業務費用合計	△7,987	△124,256	△309,070	△15,188	△137,022	△4,157,024	△21,816	△35,680,811	△800,735	△925,278
財源	8,645	120,906	311,002	15,358	139,902	4,310,672	△244,286	36,630,448	823,046	887,140
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,597,391	-	-
その他の財源	-	2,189	63,282	3	641	896,736	789	136,355	88,830	14,616
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,261	3,413,936	△245,075	32,896,701	734,215	872,524
資産評価差額	14,913	65,020	24,154	76	1,972	26,334	-	265,257	38,628	77,012
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	0	3	32	6	△1,315	△4,327	19	2,712	△3,981	90,802
本年度末資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△9,726	86,771	1,756,634	642,253	△28,725,108	1,052,909	10,578,016

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△789,961,948	12,659,826	9,386,485	13,583,902	△1,880,588	163,299,284	882,635	13,900,967	0	△591,810,097
本年度業務費用合計	△8,060,929	△6,597,317	△98,164,962	△3,651,785	△16,888,834	△8,657,787	△1,281,073	△5,432,226	181,723	△190,732,384
財源	△52,028,382	7,155,383	96,746,713	3,741,933	17,549,954	8,905,125	1,255,648	5,506,086	△181,303	131,653,997
租税等財源	61,335,621	-	-	-	-	-	-	-	-	64,933,013
その他の財源	5,845,739	32,381	56,909,837	788,486	495,486	1,247,504	326,108	53,298	△181,303	66,720,984
配賦財源	△119,209,744	7,123,002	39,836,875	2,953,446	17,054,468	7,657,620	929,540	5,452,788	-	-
資産評価差額	△3,964,456	102,661	728,641	△3,648	613,285	402,768	32,595	77,058	78	△1,497,644
為替換算差額	△4,176,815	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,176,815
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△612,035	-	-	-	-	-	-	△612,035
その他資産・負債差額の増減	273,613	4,270	△22,329	83,977	△27,529	1,559,338	76,065	△19,320	△472	2,011,564
本年度末資産・負債差額	△857,918,919	13,324,824	8,062,513	13,754,379	△633,712	165,508,728	965,871	14,032,565	26	△655,163,414

(2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△615,220,454	△32,491,804	3,879	49,773,324	31,596,794	15,778,576	△5,342,750	6,748,196	7,395,019
本年度業務費用合計	△123,244,402	△19,500,884	△97,870	△8,210,455	△103,920	△947,080	△1,489,024	△6,681,137	△67,636,763
財源	68,062,459	18,520,749	97,949	8,235,891	2,719,927	1,309,805	1,277,979	3,494,324	68,962,914
租税等財源	60,821,604	3,597,391	-	112,151	-	-	-	-	-
その他の財源	7,240,855	14,923,358	97,949	8,123,740	2,719,927	1,309,805	1,277,979	3,494,324	68,962,914
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	668,796	-	-	113,196	△3,574,620	369,441	263,863	36,718	659,787
為替換算差額	-	-	-	-	△4,176,815	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△612,035
その他資産・負債差額の増減	1,970,427	-	-	△35,835,838	△2,590,781	2,111	2,027	71	-
本年度末資産・負債差額	△667,763,172	△33,471,939	3,959	14,076,118	23,870,583	16,512,854	△5,287,904	3,598,173	8,768,921

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	377,222	△1,186,688	138,458	3,435,451	△3,041,522	△49,773,798	△591,810,097
本年度業務費用合計	△627,345	△222	△140,238	△385,231	△1,618,851	39,951,040	△190,732,384
財源	603,197	21,452	127,007	224,295	899,637	△42,903,594	131,653,997
租税等財源	-	-	-	-	401,866	-	64,933,013
その他の財源	603,197	21,452	127,007	224,295	497,771	△42,903,594	66,720,984
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1	-	4,544	△16,283	89,404	△112,494	△1,497,644
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	△4,176,815
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△612,035
その他資産・負債差額の増減	△12,807	-	-	△7,236	△279,866	38,763,457	2,011,564
本年度末資産・負債差額	340,268	△1,165,458	129,772	3,250,995	△3,951,198	△14,075,390	△655,163,414

(3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額	
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人税	1,418,255	
		地方法人特別税	977,686	
		特別法人事業税	671,719	
		自動車重量税	290,958	
		地方揮発油税	220,223	
		特別とん税	11,487	
		石油ガス税	4,625	
		航空機燃料税	2,434	
		地方道路税	0	
財務省	一般会計	消費税	20,971,366	
		所得税	19,189,790	
		法人税	11,234,625	
		相続税	2,314,539	
		揮発油税	2,058,244	
		酒税	1,133,617	
		たばこ税	839,818	
		関税	819,469	
		石油石炭税	607,754	
		自動車重量税	398,516	
		電源開発促進税	311,016	
		とん税	9,190	
		航空機燃料税	8,522	
		石油ガス税	4,625	
		国際観光旅客税	1,040	
		地価税	2	
		旧税	1	
				印紙収入
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税	112,151
		東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	401,621
	復興特別法人税		245	
合計			64,933,013	

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,189
裁判所	一般会計	雑入等	63,282
会計検査院	一般会計	雑入等	3
内閣	一般会計	弁償及返納金等	641
内閣府	一般会計	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入等	131,548
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	0
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,867
	年金特別会計	拠出金収入	668,098
		その他の財源等	93,900
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,320	
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	789
総務省	一般会計	電波利用料収入等	76,068
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	60,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	217
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	70
法務省	一般会計	許可及手数料等	88,830
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	14,616
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,158,159
		貨幣回収準備資金受入等	771,592
	地震再保険特別会計	再保険料収入	71,538
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	35,641
	外国為替資金特別会計	運用益	2,360,520
		外国為替等売買差益等	359,407
	財政投融资特別会計	運用益	724,017
		配当金収入	236,706
		納付金収入	117,773
国有財産売却収入等		10,364	
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	17	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	31,098
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	132
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,150
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	531,174
		雑入等	2,770
	労働保険特別会計	保険料収入	2,593,868
		運用益	109,790
		その他の財源等	62,768
	年金特別会計	保険料収入	45,024,288
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,466,663
		拠出金収入	2,358,331
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,581,790
責任準備金相当額等徴収金収入		40,740	
その他の財源等	135,768		
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,882	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	327,236
		公共事業費負担金等	114,577
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	292,241
		納付金収入等	50,679
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	3,750	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	73,548
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	289,976
	特許特別会計	特許印紙収入等	126,989
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	4,971
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	813,773
		受託調査試験及役務収入等	127,038
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	91,175
		その他の財源等	113,227
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	102,290	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	2,502
	エネルギー対策特別会計	雑収入	5,840
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	315,722
防衛省	一般会計	雑収入等	2,043
		弁償及返納金等	53,296
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1
	相殺消去等		△ 181,303
	合計		66,720,984

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 7,970,189	4,325,155	△ 3,645,034	
(市場価格のあるもの)	△ 7,453,988	3,871,810	△ 3,582,178	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 516,200	453,345	△ 62,855	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	9,712	9,712	
土地	-	9,712	9,712	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	2,831	2,831	
不動産の信託の受益権	-	2,831	2,831	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	488,633	488,633	
国有財産（公共用財産を除く）	-	488,633	488,633	
行政財産	-	447,739	447,739	
土地	-	478,536	478,536	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 30,796	△ 30,796	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	40,894	40,894	
土地	-	41,158	41,158	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 263	△ 263	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 115	△ 115	
国有財産	-	△ 115	△ 115	
行政財産	-	△ 114	△ 114	
地上権等	-	△ 8	△ 8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 105	△ 105	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 1	△ 1	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 26,245,564	27,791,848	1,546,284	
(市場価格のあるもの)	△ 4,402,960	5,043,629	640,669	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 21,842,603	22,761,603	918,999	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 13,384	△ 13,384	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
公債	-	99,964	99,964	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	-	78	78	
合計	△ 34,215,753	32,718,109	△ 1,497,644	

(6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	

(7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,278,189	1,105,341	8,383,530
運用寄託金	113,203,276	△ 650,118	112,553,157
未収金	101,952	△ 15,173	86,778
未収収益	9	△ 4	4
未収保険料	3,669,633	448,427	4,118,060
他会計繰入未収金	5,354,949	1,854	5,356,804
貸倒引当金	△ 1,022,905	△ 126,307	△ 1,149,212
出資金	408,453	△ 64,137	344,316
(控除)			
未払金	3,939,394	△ 9,114	3,930,280
他会計繰入未済金	3,868,252	96,959	3,965,212
合計	121,185,912	612,035	121,797,947

イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	6,881,551	1,167,368	8,048,919
運用寄託金	105,993,118	△ 650,009	105,343,109
未収金	101,667	△ 15,131	86,536
未収収益	8	△ 4	4
未収保険料	2,693,360	517,011	3,210,371
他会計繰入未収金	4,545,093	6,568	4,551,662
貸倒引当金	△ 254,436	△ 182,120	△ 436,556
出資金	387,006	△ 60,779	326,227
(控除)			
未払金	3,878,013	△ 0	3,878,013
他会計繰入未済金	3,345,354	87,914	3,433,268
合計	113,124,003	694,989	113,818,992

ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	396,638	△ 62,027	334,611
運用寄託金	7,210,157	△ 109	7,210,048
未収金	284	△ 42	241
未収収益	0	△ 0	0
未収保険料	976,273	△ 68,584	907,688
他会計繰入未収金	809,856	△ 4,713	805,142
貸倒引当金	△ 768,469	55,812	△ 712,656
出資金	21,447	△ 3,358	18,088
(控除)			
未払金	61,380	△ 9,114	52,266
他会計繰入未済金	522,898	9,045	531,943
合計	8,061,909	△ 82,954	7,978,954

(8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,636,100
財産の無償所管換(受)	財務省等	独立行政法人等	187,488
財産の無償所管換(渡)	財務省等	独立行政法人等	△ 110,270
国税収納金整理資金の増減	財務省		601,074
交付国債の発行	財務省		△ 80,778
貨幣回収準備資金の増減	財務省		△ 559,854
発行済貨幣額の増減	財務省	貨幣保有者	△ 66,817
その他(誤謬訂正等)	防衛省等		404,621
	合計		2,011,564

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,597,391	-	-
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,261	3,413,936	△245,075	32,896,701	734,215	872,524
その他の収入	-	2,193	64,730	4	643	888,093	758	136,344	92,439	14,657
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	119,657	910,248	487,940	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	72,194	-	-	-	-
財源合計	8,645	120,911	312,451	15,358	139,904	4,493,882	665,931	37,118,378	826,655	887,181
人件費	-	△77,633	△259,870	△13,153	△22,996	△164,828	△2,376	△52,528	△501,665	△89,760
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△158,808	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△3,626,637	△8,167	△15,797,320	△4,426	△3,348
委託費等	-	△112	△130	△7	△67,575	△135,460	△6,777	△173,967	△32,742	△498,111
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△19,446,895	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△7,909	-	△48,812	△15,820	△168,696
貸付けによる支出	-	-	△2,803	-	-	△320	-	-	-	△15
出資による支出	-	-	-	-	-	△65,960	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△23,599	△25,169	△2,040	△46,061	△162,583	△4,517	△142,147	△130,480	△89,217
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△5,478	△16,637	△11,263	△106	△2,943	△20,127	△69	△1,000	△93,662	△31,210
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△5,478	△117,982	△299,238	△15,307	△139,577	△4,183,827	△21,907	△35,821,479	△778,798	△880,361
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△3,108	△2,206	△12,870	△51	△311	△18,228	-	△2,438	△44,451	△3,143
施設整備支出合計	△3,108	△2,206	△12,870	△51	△311	△18,228	-	△2,438	△44,451	△3,143
業務支出合計	△8,587	△120,189	△312,109	△15,358	△139,888	△4,202,055	△21,907	△35,823,918	△823,249	△883,504
業務収支	58	721	342	-	16	291,826	644,024	1,294,459	3,405	3,676
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	31,173,776	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△31,328,372	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△58	△584	△338	-	△16	△9,526	-	-	△2,360	△3,060
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△137	△3	-	-	△261	-	△134	△1,044	△616
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△58	△721	△342	-	△16	△9,788	-	△154,730	△3,405	△3,676
本年度収支	-	-	-	-	-	282,038	644,024	1,139,728	-	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△120,758	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	161,280	644,024	1,139,728	-	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	434,100	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	58,796	-	-	25	-	-	1,323,584	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	58,796	-	-	595,405	644,024	1,139,728	1,323,584	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計	
租税等収入	61,335,621	-	-	-	-	-	-	-	-	64,933,013	
配賦財源	△119,209,744	7,123,002	39,836,875	2,953,446	17,054,468	7,657,620	929,540	5,452,788	-	-	
その他の収入	1,401,559,348	70,086	55,800,566	802,875	545,081	1,485,842	326,506	55,695	△1,395,711,352	66,134,516	
前年度剰余金受入	32,103,889	867	324,562	111,971	459,542	183,665	133,499	-	△17,636,671	17,199,174	
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	5,356,039	-	125	8,080	-	-	11,361,109	16,797,549
財源合計	1,375,789,114	7,193,956	101,318,044	3,868,294	18,059,217	9,335,209	1,389,546	5,508,483	△1,401,986,914	165,064,254	
人件費	△699,392	△102,158	△312,166	△198,527	△95,164	△407,152	△31,954	△2,210,377	9	△5,241,699	
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△158,808	
基礎年金給付費	-	-	△23,805,300	-	-	-	-	-	-	△23,805,300	
国民年金給付費	-	-	△349,111	-	-	-	-	-	-	△349,111	
厚生年金給付費	-	-	△23,474,573	-	-	-	-	-	-	△23,474,573	
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△4,603,106	-	-	-	-	-	-	△4,603,106	
保険料等交付金	-	-	△10,447,758	-	-	-	-	-	-	△10,447,758	
失業等給付費	-	-	△1,382,584	-	-	-	-	-	-	△1,382,584	
育児休業給付費	-	-	△643,669	-	-	-	-	-	-	△643,669	
雇用安定等給付費	-	-	△3,206,215	-	-	-	-	-	-	△3,206,215	
その他の社会保障費	-	-	△1,666,913	-	-	-	-	-	-	△1,666,913	
(再)保険費等	△3,926	-	-	△16,006	-	△693	-	-	-	△20,627	
公共用施設整備費等	-	-	-	△1	-	△106,765	-	-	-	△106,767	
持続化給付金等	-	-	-	-	△7,169,192	-	-	-	-	△7,169,192	
補助金等	△68,791	△4,527,546	△25,583,821	△1,904,570	△7,512,535	△4,156,808	△306,939	△153,219	-	△63,654,133	
委託費等	△108,347	△71,478	△436,168	△683,063	△685,858	△10,197	△78,088	△95,472	-	△3,083,560	
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,446,895	
運営費交付金	△964	△1,795,985	△460,646	△116,648	△757,179	△62,283	△23,737	△3,339	-	△3,462,023	
貸付けによる支出	△34,734,705	△103,098	△569	-	-	△17,287	-	-	34,734,705	△124,095	
出資による支出	△3,754,191	△500,000	△178,611	△33,807	△988,900	△30,723	△3,000	-	-	△5,555,194	
庁費等の支出	△247,088	△63,613	△880,194	△176,260	△113,612	△336,353	△747,640	△2,328,405	205	△5,518,780	
有価証券の取得による支出	△1,373,610,978	-	-	-	-	-	-	-	1,373,610,978	-	
その他の支出	△819,062	△27,855	△211,006	△308,515	△8,970	△22,714	△10,759	△22,295	636,068	△977,610	
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	△75,040	-	-	-	-	-	△39,075,083	△39,150,123
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△1,414,047,449	△7,191,735	△97,717,460	△3,437,402	△17,331,413	△5,150,981	△1,202,119	△4,813,109	1,369,906,884	△223,248,745	
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	△1,153	-	△191,660	-	-	-	△192,814	
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	△224,388	-	△3,222,646	-	-	-	△3,447,035	
その他の施設整備支出	△12,258	△322	△4,384	△86,116	△7,709	△557,094	△14,445	△695,373	12	△1,464,503	
施設整備支出合計	△12,258	△322	△4,384	△86,116	△7,709	△557,094	△14,445	△695,373	12	△5,104,353	
業務支出合計	△1,414,059,708	△7,192,057	△97,721,844	△3,749,061	△17,339,122	△9,122,382	△1,216,565	△5,508,483	1,369,906,896	△228,353,098	
業務収支	△38,270,593	1,898	3,596,200	119,232	720,095	212,826	172,981	-	△32,080,017	△63,288,844	
公債の発行による収入	256,859,406	-	-	-	-	-	-	-	△4,139	256,855,267	
公債の償還による支出	△135,118,019	-	-	-	△516,500	-	-	-	898,820	△134,735,699	
政府短期証券の発行による収入	385,447,892	-	-	114,000	1,162,900	-	-	-	△385,447,892	1,276,900	
政府短期証券の償還による支出	△371,420,820	-	-	△97,000	△1,174,700	-	-	-	371,420,820	△1,271,700	
借入による収入	-	-	1,446,629	343,420	8,157,875	54,000	-	-	△9,238,386	31,937,315	
借入金の返済による支出	△31,434,843	-	△1,452,421	△369,696	△7,925,202	△35,111	-	-	41,110,804	△31,434,843	
預託金の受入による収入	36,501,219	-	-	-	-	-	-	-	△36,501,219	-	
預託金の払戻による支出	△38,460,776	-	-	-	-	-	-	-	38,460,776	-	
国庫余裕金の受入による収入	27,700,000	-	-	-	-	-	-	-	△27,700,000	-	
国庫余裕金の返還による支出	△42,700,000	-	-	-	-	-	-	-	42,700,000	-	
リース・PFI債務の返済による支出	△9,755	△645	-	△3,326	-	△13,731	-	-	-	△43,405	
預託金利息	△157,054	-	-	-	-	-	-	-	114,645	△42,408	
利息の支払額(預託金利息を除く)	△8,177,283	△6	△41	△1,139	△732	△1,316	-	-	2,199	△8,180,517	
公債事務取扱に係る支出	△18,029	-	-	△0	△7	-	-	-	8	△18,029	
資金からの受入	2,521,500	-	-	-	-	-	-	-	6,716,886	9,238,386	
資金への繰入	△2,494,537	-	-	-	-	-	-	-	△7,774,100	△10,268,637	
その他収入	33,223,085	-	-	-	-	-	-	-	△33,223,085	-	
財務収支	112,261,985	△651	△5,833	△13,743	△296,367	3,841	-	-	1,536,136	113,312,626	
本年度収支	73,991,391	1,246	3,590,366	105,489	423,727	216,668	172,981	-	△30,543,880	50,023,782	
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	412,046	-	-	-	-	-	-	412,046	
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△2,682,843	△1,139	-	△1,335	-	-	△899,061	△3,705,138	
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収支に関する換算差額	△660,305	-	-	-	-	-	-	-	660,305	-	
翌年度歳入繰入	73,331,085	1,246	1,319,569	104,349	423,727	215,332	172,981	-	△30,782,635	46,730,690	
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	9,372,578	-	-	-	-	-	-	-	-	9,372,578	
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△512,065	△512,065	
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△199,547	-	-	-	-	-	-	-	-	△199,547	
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△660,305	△660,305	
資金本年度末残高	1,592,232	-	22,524,105	194,623	58,295	172,743	-	6,364	12,954,431	37,936,895	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	781	2	80	-	6,755	-	2,192	-	1,395,440	
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,600,000	△24,600,000	
本年度末現金・預金残高	84,099,569	2,028	23,843,677	299,053	482,022	394,831	172,981	8,556	△43,600,575	69,463,685	

(2) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	60,821,604	3,597,391	-	112,151	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	7,407,401	16,709,992	119,829	185,769,509	1,378,054,441	22,626,751	1,324,082	3,844,860	67,832,960
前年度剰余金受入	7,795,908	496,351	-	3,091,827	15,882,611	5,303,125	510,454	260,674	168,521
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	125	3,799,140	1,629,094
財源合計	76,024,914	20,803,734	119,829	188,973,488	1,393,937,053	27,929,877	1,834,661	7,904,675	69,630,575
人件費	△5,023,451	-	△60	-	△441	△3,526	△8,872	△82,608	△4,963
恩給給付費	△158,808	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,805,300
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△349,111
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,447,758
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,382,584	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	△643,669	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△3,206,215	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△868,020	△2,521
(再) 保険費等	-	-	△3,926	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	△7,169,192	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△59,026,331	-	-	-	-	-	△418,316	△95,975	△3,577,107
委託費等	△2,290,990	△53,795	-	-	-	-	△229,700	△112,199	△134,700
地方交付税交付金等	-	△19,446,895	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,772,834	-	-	-	-	-	△258,646	△85,174	△316,195
貸付けによる支出	△123,630	-	-	-	△988,001	△33,746,704	-	-	-
出資による支出	△4,952,018	-	-	-	-	△514,999	△56,500	-	-
庁費等の支出	△4,386,031	△39	△5	-	△52,373	△3,468	△14,240	△160,692	△56,399
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△1,373,610,978	-	-	-	-
その他の支出	△34,603,847	△18	△0	△185,921,298	△3,827,820	△206,431	△7,195	△121,194	△66,607
資金への繰入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	△75,040	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△120,507,136	△19,500,749	△3,992	△185,921,298	△1,378,479,614	△34,475,131	△993,470	△6,833,374	△66,838,344
公共用財産用地に係る支出	△191,115	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△3,202,885	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,336,854	-	-	-	-	△4,786	△7,415	△1,756	-
施設整備支出合計	△4,730,855	-	-	-	-	△4,786	△7,415	△1,756	-
業務支出合計	△125,237,992	△19,500,749	△3,992	△185,921,298	△1,378,479,614	△34,479,918	△1,000,885	△6,835,130	△66,838,344
業務収支	△49,213,078	1,302,985	115,837	3,052,189	15,457,438	△6,550,041	833,776	1,069,544	2,792,231
公債の発行による収入	108,553,923	-	-	-	4,139	39,075,083	-	-	-
公債の償還による支出	△14,588,842	-	-	-	△382,320	△11,311,517	△516,500	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	385,447,892	-	1,162,900	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△370,149,120	-	△1,174,700	-	-
借入による収入	-	31,173,776	-	-	-	-	8,157,875	-	1,446,629
借入金返済による支出	△342,707	△31,328,372	-	-	-	-	△7,925,202	-	△1,452,421
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	39,359,866	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△41,158,491	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	27,700,000	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△42,700,000	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△30,771	-	-	-	-	△9,755	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△183,423	-	-	-
利息の支払額 (預託金利息を除く)	△7,380,100	△134	-	-	-	△653,344	△732	-	△41
公債事務取扱に係る支出	△16,944	-	-	-	△280	△725	△7	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	86,194,557	△154,730	-	-	△79,688	25,117,693	△296,367	-	△5,833
本年度収支	36,981,479	1,148,254	115,837	3,052,189	15,377,749	18,567,651	537,408	1,069,544	2,786,397
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	412,046	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	△115,837	-	-	-	-	△204,697	△2,598,904
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	△660,305	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	36,981,479	1,148,254	-	3,052,189	14,717,443	18,567,651	537,408	1,276,893	187,493
特別会計に関する法律第47条第1項の規定 による借換国債収入額	-	-	-	9,372,578	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△199,547	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,907,196	-	1,976,358	-	-	-	58,295	9,920,561	13,037,643
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,391,671	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	40,280,347	1,148,254	1,976,358	12,225,220	14,717,443	18,567,651	595,703	11,197,454	13,225,137

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	401,866	-	64,933,013
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	610,869	363,352	127,675	403,642	463,913	△1,619,524,765	66,134,516
前年度剰余金受入	110,047	-	90,069	183,665	910,248	△17,604,332	17,199,174
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	8,080	-	11,361,109	16,797,549
財源合計	720,916	363,352	217,745	595,388	1,776,029	△1,625,767,967	165,064,254
人件費	△1,312	-	△34,345	△73,631	△8,496	9	△5,241,699
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△158,808
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,805,300
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	△349,111
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	△4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	△10,447,758
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,382,584
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	△643,669
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	△3,206,215
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	△796,371	△1,666,913
（再）保険費等	△16,006	-	-	△693	-	-	△20,627
公共用施設整備費等	△1	-	-	△106,765	-	-	△106,767
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	△7,169,192
補助金等	△60,107	-	△924	△20,068	△455,302	-	△63,654,133
委託費等	△228,469	-	△4,428	△1,165	△28,111	-	△3,083,560
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△19,446,895
運営費交付金	-	-	△12,164	△10,610	△6,398	-	△3,462,023
貸付けによる支出	-	-	-	△392	△72	34,734,705	△124,095
出資による支出	-	-	-	△29,999	△1,676	-	△5,555,194
庁費等の支出	△6,734	-	△96,827	△76,354	△715,646	50,034	△5,518,780
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	1,373,610,978	-
その他の支出	△303,741	△363,352	△458	△9,881	△349,677	224,803,913	△977,610
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	△39,075,083	△39,150,123
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△616,372	△363,352	△149,148	△329,564	△1,565,381	1,593,328,186	△223,248,745
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	△1,680	△17	△192,814
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△234,230	△9,919	△3,447,035
その他の施設整備支出	△10,653	-	△112	△64,260	△48,614	9,949	△1,464,503
施設整備支出合計	△10,653	-	△112	△64,260	△284,525	12	△5,104,353
業務支出合計	△627,026	△363,352	△149,261	△393,825	△1,849,907	1,593,328,198	△228,353,098
業務収支	93,896	-	68,483	201,563	△73,878	△32,439,788	△63,288,844
公債の発行による収入	-	-	-	-	722,399	108,499,720	256,855,267
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	△107,936,520	△134,735,699
政府短期証券の発行による収入	114,000	-	-	-	-	△385,447,892	1,276,900
政府短期証券の償還による支出	△97,000	-	-	-	-	370,149,120	△1,271,700
借入による収入	1,520	-	-	54,000	-	△8,896,486	31,937,315
借入金の返済による支出	△6,694	-	-	△35,111	-	9,655,666	△31,434,843
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	△39,359,866	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	41,158,491	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	△27,700,000	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	42,700,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	△2,877	-	-	△43,405
預託金利息	-	-	-	-	-	141,015	△42,408
利息の支払額（預託金利息を除く）	△226	-	-	△905	△4,405	△140,626	△8,180,517
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	△91	20	△18,029
資金からの受入	-	-	-	-	-	9,238,386	9,238,386
資金への繰入	-	-	-	-	-	△10,268,637	△10,268,637
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	11,598	-	-	15,104	717,902	1,792,390	113,312,626
本年度収支	105,489	-	68,483	216,668	644,024	△30,647,397	50,023,782
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△1,139	-	-	△1,335	-	△783,223	△3,705,138
翌年度一般会計への繰入等	△2,047	-	-	-	-	-	2,047
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	660,305	-
翌年度歳入繰入	102,301	-	68,483	215,332	644,024	△30,768,267	46,730,690
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換債収入額	-	-	-	-	-	-	9,372,578
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	△512,065	△512,065
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	△199,547
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△660,305	△660,305
資金本年度末残高	194,623	-	-	172,743	-	10,669,472	37,936,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,047	-	-	3,398	369	△2,047	1,395,440
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	△24,600,000	△24,600,000
本年度末現金・預金残高	298,973	-	68,483	391,474	644,394	△45,873,213	69,463,685

(3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人税	1,418,255
		地方法人特別税	977,686
		特別法人事業税	671,719
		自動車重量税	290,958
		地方揮発油税	220,223
		特別とん税	11,487
		石油ガス税	4,625
		航空機燃料税	2,434
		地方道路税	0
財務省	一般会計	消費税	20,971,366
		所得税	19,189,790
		法人税	11,234,625
		相続税	2,314,539
		揮発油税	2,058,244
		酒税	1,133,617
		たばこ税	839,818
		関税	819,469
		石油石炭税	607,754
		自動車重量税	398,516
		電源開発促進税	311,016
		とん税	9,190
		航空機燃料税	8,522
		石油ガス税	4,625
		国際観光旅客税	1,040
		地価税	2
		旧税	1
	印紙収入	919,462	
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	112,151
東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	401,621	
	復興特別法人税	245	
合計			64,933,013

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,193
裁判所	一般会計	雑入等	64,730
会計検査院	一般会計	雑入等	4
内閣	一般会計	弁償及返納金等	643
内閣府	一般会計	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入等	135,414
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	0
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,867
	年金特別会計	業務対価見合収入	654,461
		その他の収入等	93,915
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	2,434	
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	758
総務省	一般会計	電波利用料収入等	76,057
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	60,000
		地方交付税交付金の返納金等	217
	東日本大震災復興特別会計	雑収入	70
法務省	一般会計	許可及手数料等	92,439
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	14,657
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,158,159
		貨幣回収準備資金受入等	363,514
	地震再保険特別会計	再保険料収入	93,497
	国債整理基金特別会計	その他の収入等	69,956
	外国為替資金特別会計	外貨証券の売却・償還による受入	1,373,419,368
		運用収入	2,438,116
		貸付金の回収による収入	1,278,106
		仮払金の精算	363,296
		外国為替等売買差益等	348,762
		円貨預り金の受入による収入	206,790
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	20,703,522
		運用収入	734,951
		配当金収入	236,706
		納付金収入	117,773
出資金の回収による収入等		26,807	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	17	
文部科学省	一般会計	貸付金等回収金収入等	68,745
	エネルギー対策特別会計	出資金の回収による収入	28
		その他の収入	135
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,177
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	549,374
		貸付金等回収金収入等	5,891
	労働保険特別会計	保険料収入	2,564,880
		運用収入	111,931
		その他の収入等	59,099
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	36,592,502
		保険業務対価見合収入	10,460,802
		基礎年金業務対価見合収入	2,347,704
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,581,790
		国民年金業務対価見合収入	1,336,526
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		75,215	
責任準備金相当額徴収金収入	55,019		
その他の収入等	57,936		
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,891	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	327,236
		公共事業費負担金等	126,844
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	296,811
		納付金収入等	48,010
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	3,971	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	76,515
	エネルギー対策特別会計	その他の収入等	335,937
	特許特別会計	特許印紙収入等	127,658
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	4,971
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	807,074
		受託調査試験及役務収入等	193,658
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	57,315
		その他の収入等	326,434
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	101,361	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	2,501
	エネルギー対策特別会計	雑収入	5,951
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	315,722
	雑収入等	2,331	
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	55,693
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1
相殺消去等			△ 1,395,711,352
合計			66,134,516

(5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	385,536	120,758	72,194	434,100
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,385,425	80,871,502	80,824,726	1,432,200
		貨幣回収準備資金	490,412	681,207	702,988	468,631
	地震再保険特別会計	積立金	1,860,520	115,837	-	1,976,358
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	149,958,163	414,235,770	421,017,360	143,176,573
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	123,255,902	27,713,973	2,000,728	148,969,147
		うち積立金	1,237,282	-	40,203	1,197,079
	相殺消去等		△ 275,356,186	-	-	△ 294,430,679
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,823,941	7,908	-	7,831,849
		積立金	4,487,059	165,718	2,670,177	1,982,600
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	育児休業給付資金	-	106,111	-	106,111
		雇用安定資金	1,541,009	-	1,541,009	-
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	3,728,099	1,852,325	1,386,200	4,194,224
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	404,083	106,404	170,692	339,795
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	6,899,990	1,169,514	-	8,069,504
年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	5	19	5	19	
農林水産省	食料安定供給特別会計 (農業再保険勘定)	積立金	187,773	1,139	-	188,912
	食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定)	積立金	5,710	-	-	5,710
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	125	-	125	-
	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	13,565	124	365	13,324
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	165,922	1,211	7,714	159,419
防衛省	一般会計	特別調達資金	5,849	14,570	14,055	6,364
	相殺消去等		△ 3,707,308	-	-	12,954,431
	合計		23,593,895	-	-	37,936,895

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	3	-	3	-
裁判所	52,812	454,865	448,880	58,796
内閣府	15	72	62	25
法務省	1,174,005	374,200	224,621	1,323,584
財務省	3,488	5,838	6,105	3,220
文部科学省	676	817	712	781
厚生労働省	2	0	0	2
農林水産省	106	270	296	80
国土交通省	6,428	3,334	3,007	6,755
防衛省	1,526	2,684	2,018	2,192
相殺消去等	-	-	-	-
合計	1,239,064	-	-	1,395,440

参考情報

1 令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	184,578,838	支出済歳出額	147,597,358
租税及印紙収入	60,821,604	社会保障関係費	42,997,872
官業益金及官業収入	46,412	文教及び科学振興費	9,194,204
政府資産整理収入	292,882	国債費	22,325,552
雑収入	7,068,107	恩給関係費	169,242
公債金	108,553,923	地方交付税交付金	16,030,634
前年度剰余金受入	7,795,908	地方特例交付金	225,609
		防衛関係費	5,505,309
		公共事業関係費	8,413,481
		経済協力費	763,157
		中小企業対策費	16,256,916
		エネルギー対策費	1,026,766
		食料安定供給関係費	1,498,490
		その他の事項経費	23,190,123

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計	51,977,510	50,829,256
地震再保険特別会計	119,829	3,992
国債整理基金特別会計	188,973,488	185,921,298
外国為替資金特別会計	3,132,746	233,937
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	51,190,280	51,230,484
投資勘定	1,112,947	721,219
特定国有財産整備勘定	63,042	15,371
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,492,151	2,107,493
電源開発促進勘定	370,649	311,805
原子力損害賠償支援勘定	8,292,636	8,198,729
労働保険特別会計		
労災勘定	1,233,159	1,032,000
雇用勘定	6,654,150	5,804,814
徴収勘定	2,701,322	2,682,273
年金特別会計		

基礎年金勘定	26,362,958	24,510,632
国民年金勘定	3,764,038	3,662,906
厚生年金勘定	48,635,633	48,136,713
健康勘定	11,953,480	11,936,844
子ども・子育て支援勘定	3,414,980	3,149,404
業務勘定	459,674	407,866
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	277,481	206,145
食糧管理勘定	530,433	513,743
農業再保険勘定	64,089	55,410
漁船再保険勘定	10,354	5,407
漁業共済保険勘定	12,560	9,841
業務勘定	8,504	8,504
国営土地改良事業勘定	23,041	21,923
国有林野事業債務管理特別会計	363,352	363,352
特許特別会計	217,745	149,261
自動車安全特別会計		
保障勘定	63,353	1,589
自動車検査登録勘定	55,426	36,575
自動車事故対策勘定	16,402	14,203
空港整備勘定	515,328	381,473
東日本大震災復興特別会計	2,498,429	1,854,404
合 計	417,561,186	404,518,883

(注) 百万円未満を切捨。

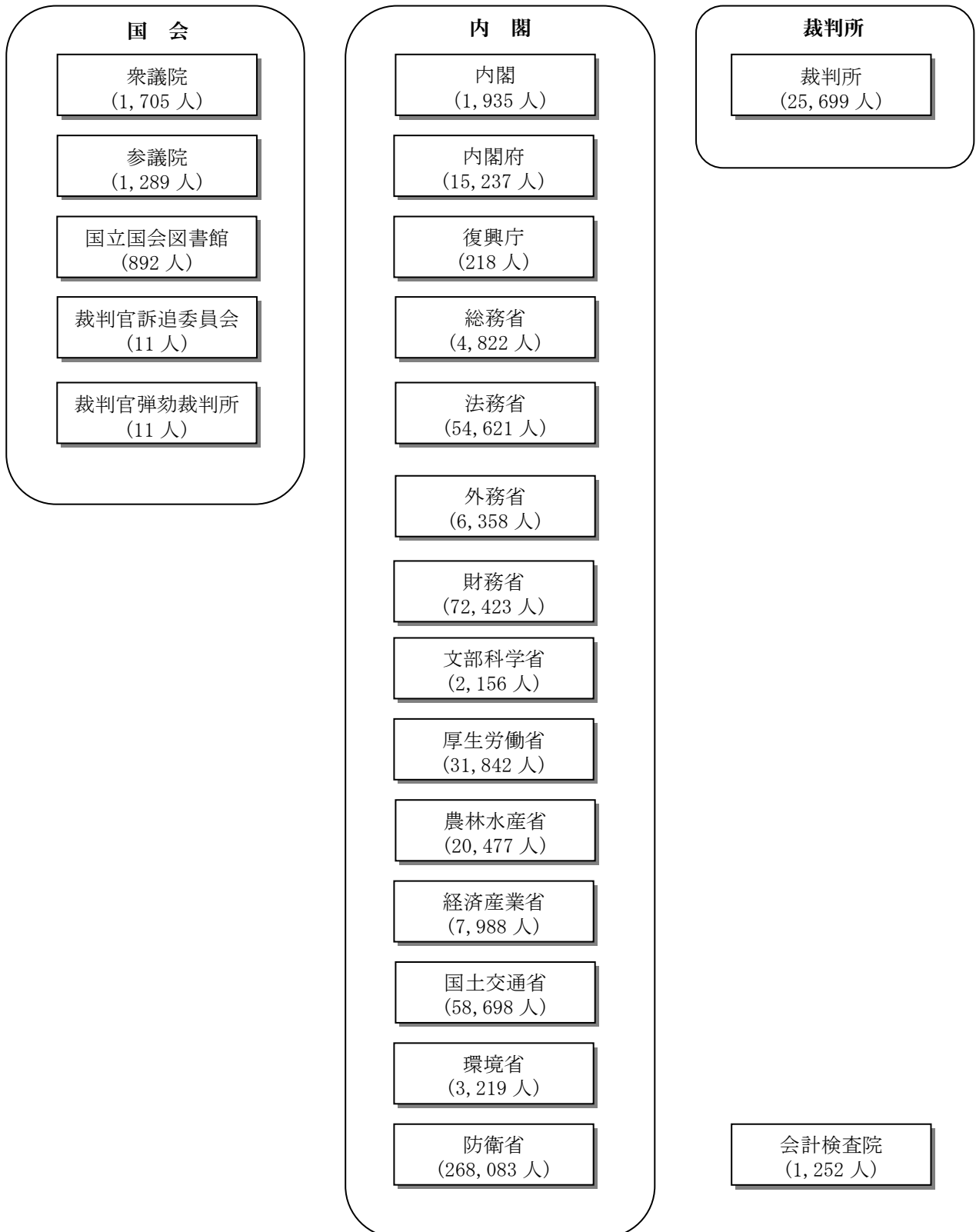
(3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	184,578,838	147,597,358
特別会計総額	417,561,186	404,518,883
合計	602,140,024	552,116,242
うち重複額	140,358,772	137,766,033
差引額	461,781,252	414,350,209
うち控除額 ^(注1)	108,503,859	108,503,859
再差引純計額	353,277,392	305,846,349

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：578,936人）



(注) 令和2年度当初予算定員を記載している。

3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） ^(注2) 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定） ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
(復興庁) ^(注4)	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） ^(注2) 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 ^(注2) ^(注5) 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定） ^(注2) ^(注5) 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

(注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。